

平成28年熊本地震にかかる アンケート調査 報告書

調査期間：平成30年1月5日～29日

対象者：2,000世帯

回答数：936世帯

回答率：46.8%

	送付数	送付割合 (%)	回収数	回答率 (%)	回答割合 (%)	※り災証明 発行割合(%)
全壊	86	4.3	34	39.5	3.6	4.3
大規模半壊	140	7.0	69	49.3	7.4	6.6
半壊	582	29.1	260	44.7	27.8	28.8
一部損壊	1,192	59.6	558	46.8	59.6	60.3
無回答			15		1.6	
合計	2,000	100.0	936	46.8	100.0	100.0

※り災証明発行割合は、平成30年1月31日時点における割合

(参考)1月31日時点のり災証明発行数:135,003件(「損害なし」を除く発行数)

平成30年3月
熊本市政策局

目次

第1章. 調査の概要	1
1. 趣旨	1
2. 調査対象者	1
3. 調査方法	1
4. 回収率	1
5. 調査結果利用上の注意	1
6. 主な回答の結果について	2
(1) 住宅の再建費用（り災証明書のり災区分別）（問 25）	2
(2) 将来、元の住所に戻って住む予定（過去の調査との比較）（問 16・問 18）	2
(3) 住宅の再建状況（過去の調査との比較）（問 23・問 27）	3
(4) 住宅再建に必要な支援・震災以前の生活に戻るために必要な支援等（過去の調査との比較） （問 33・問 34）	4
第2章. 調査の結果	5
1. ご自身（回答者様）のことについて	5
(1) 年齢	5
(2) 職業	6
(3) 震災当時の就労状況	7
(4) 就労における震災の影響	8
(5) 失業給付の受給状況	9
(6) 被災時の世帯人数	10
(7) 被災時の居住区	11
(8) 世帯年収	12
2. 被災状況について	13
(1) り災証明書のり災区分	13
(2) 宅地の被害状況	15
(3) 宅地被害の住宅への影響	17
(4) 宅地の復旧工事の実施	18
(5) 宅地の復旧費用	19
(6) 熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知	20
(7) 被災時に住んでいた住居の種類	21
(8) 現在の住まい	22
(9) 現在住んでいる住居の種類	26
(10) 将来、元の住所に戻って住む予定	29
(11) 訪問や電話をしてくれる人	33
3. 健康状態について	34
(1) 現在の健康状態	34
(2) 震災の影響で要介護状態になった、又は要介護度が上がった人	36

(3) 健康状況に関する相談先.....	37
4. 今後のお住まいについて.....	38
(1) 住宅の再建状況.....	38
(2) 住宅の再建方法.....	43
(3) 住宅の再建費用.....	45
(4) 住宅再建が終わった・終わる時期.....	48
(5) 住宅の再建のめどが立たない理由.....	51
(6) 建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源.....	53
5. 公的支援制度の利用状況.....	55
(1) 必要な支援情報の取得.....	55
(2) 支援制度の認知媒体.....	57
(3) 熊本地震復興基金を活用して新しく開始された助成制度の認知.....	59
(4) 助成制度の申請状況.....	63
6. 今後必要な支援について.....	65
(1) 住宅再建に必要な支援.....	65
(2) 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等.....	68
7. その他自由意見.....	71
第3章. 調査票.....	74

第1章. 調査の概要

1. 趣旨

発災後1年11ヶ月が経過し、各々の被災者においては、各種支援制度の活用などにより生活や住宅の再建に一定のめどが立った世帯がある一方で、仮設住宅（みなし仮設を含む。以下同じ。）に入居している世帯や被災した住宅で生活している世帯の中には、今後の恒久的な住まい確保等について、ようやく検討を始めた世帯やまだ手をつけていない世帯もあるものと思われる。

このように仮設住宅等から恒久的な住宅再建・生活再建へと移行していく中で、時期に応じた被災者の状況を的確に把握する必要がある。

そこで、被災者台帳を元に下記のとおり定期的な被災者へのアンケート調査を実施し、再建の進捗状況や再建の課題を把握することで、早期の生活再建を支援するための基礎資料とする。

2. 調査対象者

【調査対象者】り災証明書発行者（一部損壊を含めたすべてのり災区分）

※回答者は世帯主又は生計維持者

【調査数】2,000世帯（無作為抽出による）

		送付数	送付割合 (%)	回収数	回答率 (%)	回答割合 (%)	※り災証明発行割合 (%)
1	全壊	86	4.3	34	39.5	3.6	4.3
2	大規模半壊	140	7.0	69	49.3	7.4	6.6
3	半壊	582	29.1	260	44.7	27.8	28.8
4	一部損壊	1,192	59.6	558	46.8	59.6	60.3
	無回答			15		1.6	
	合計	2,000	100.0	936	46.8	100.0	100.0

※り災証明発行割合は、平成30年1月31日時点における割合

3. 調査方法

郵送による調査票の配付・回収

4. 回収率

46.8%（936世帯）

5. 調査結果利用上の注意

- ・回答は、原則として各質問の調査数を基数とした百分率（%）で表し、小数第2位を四捨五入している。このため百分率の合計が100%にならない場合がある。また、2つ以上の回答ができる複数回答の質問では、回答比率の割合が100%を超える場合がある。
- ・図表中の選択肢表現は、調査票の回答選択肢を短縮して表記している場合がある。
- ・図表中には、回答者数が非常に少ない場合がある。このような場合には、回答比率の数字が動きやすく、厳密な比較をすることが難しいので、回答傾向を把握する程度になる。

6. 主な回答の結果について

(1) 住宅の再建費用（り災証明書のり災区分別）（問 25）

図表 住宅の再建費用【り災証明書のり災区分別】

選択肢	平均金額(万円)			100万円超割合(%)		
	30年 1月	29年 6月	28年10月	30年 1月	29年 6月	28年10月
全 体	253	266	382	16.2	21.8	21.4
全 体（除・無回答）	255	267	385	16.5	21.9	21.5
全壊	1,885	1,589	1,219	41.2	29.7	22.4
大規模半壊	891	1,010	1,784	43.5	28.9	36.9
半壊	579	585	842	27.7	35.6	32.1
一部損壊	27	53	68	6.5	12.9	13.5

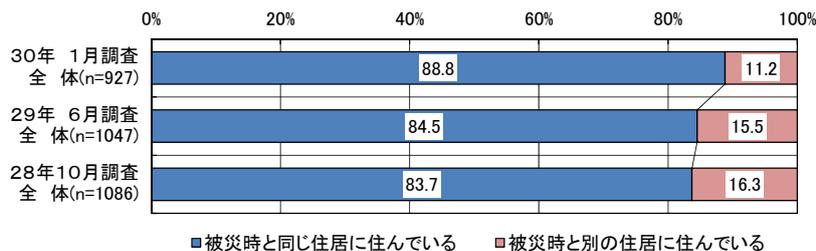
費用の平均額は、被害の程度が大きくなるほど高くなっている。

全壊の平均は調査毎に増加し、全壊以外については調査毎に減少している。

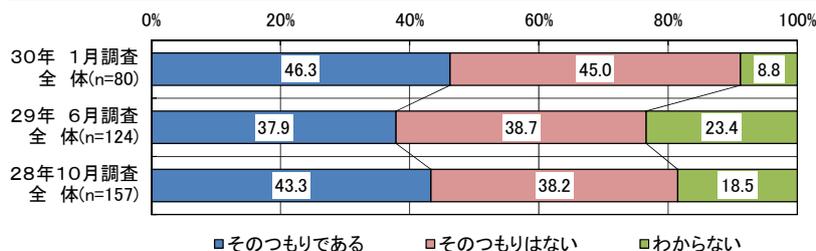
※全体（除・無回答）は、り災証明書のり災区分が無回答のものを除いたものである。

(2) 将来、元の住所に戻って住む予定（過去の調査との比較）（問 16・問 18）

図表 現在の住まい【過去の調査との比較】



図表 将来、元の住所に戻って住む予定【過去の調査との比較】



■現在の住まい【過去の調査との比較】

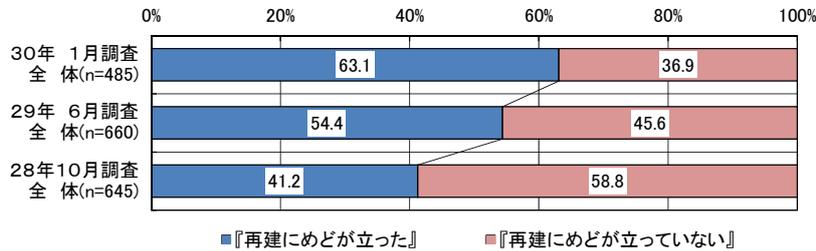
「被災時と同じ住居に住んでいる」の割合がやや増加傾向にある。これは、徐々にではあるが元々住んでいた地域に戻って生活している世帯が増えてきていると考えられる。

■将来、元の住所に戻って住む予定【過去の調査との比較】

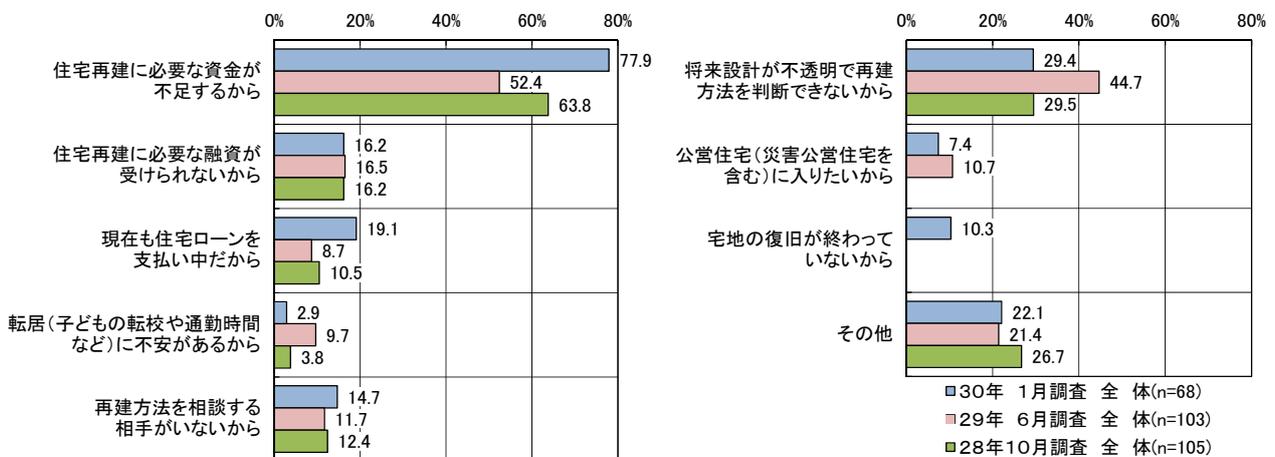
現在、別の住所に住んでいる人については「わからない」の割合が前回調査（平成 29 年 6 月）と比べて今回調査（平成 30 年 1 月）では大きく減少している。これは時間の経過により、住宅再建や生活再建の見通しが立ったことにより、将来の住むところについて具体的なめどが立ってきているからだと考えられる。

(3) 住宅の再建状況（過去の調査との比較）（問 23・問 27）

図表 住宅の再建状況（再建が必要な世帯のみ）【過去の調査との比較】



図表 住宅の再建のめどが立たない理由【過去の調査との比較】



■住宅の再建状況【再建が必要な世帯のみ・過去の調査との比較】

住宅の再建状況について再建が必要な世帯のみで集計を行った。『再建にめどが立った』の割合は調査毎に増加している。今回調査（平成 30 年 1 月）では前回調査（平成 29 年 6 月）と比べて 8.7 ポイント増加している。時間が経つにつれて再建のめどは立ってきているが、まだ再建が必要な世帯の3割台半ばは再建にめどが立っていないと回答している。

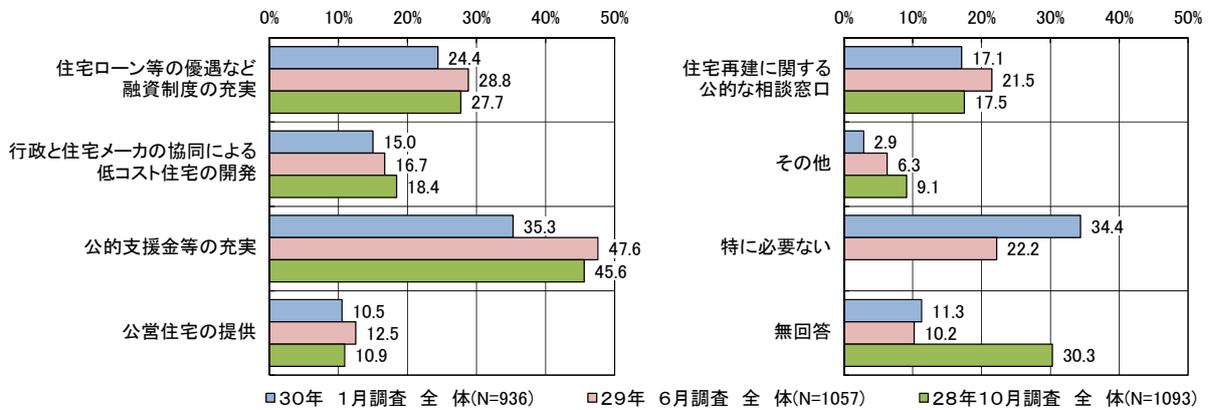
■住宅の再建のめどが立たない理由【過去の調査との比較】

『再建にめどが立っていない』の中から「住宅再建計画中」や「住宅再建計画未定」を除いた、特にめどが立っていない層に理由を尋ねたところ、全体では「住宅再建に必要な資金が不足するから」の回答が 77.9%と最も高くなっており、「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」が 29.4%と次に高くなっている。

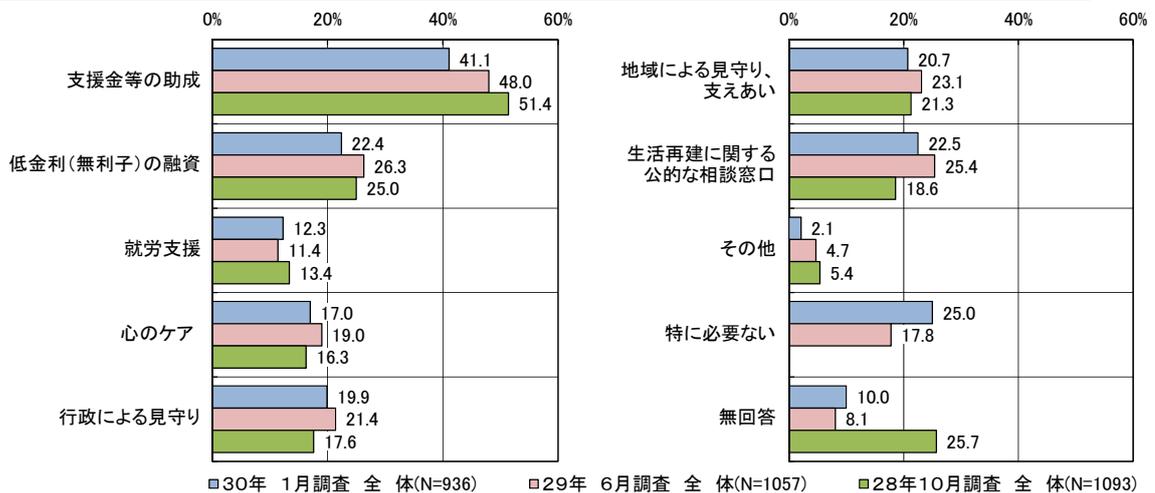
過去の調査と比較すると、今回調査（平成 30 年 1 月）では「住宅再建に必要な資金が不足するから」の割合が 77.9%となっており、前回調査（平成 29 年 6 月）と比べて 25.5 ポイント増加している。その他の自由意見（71～73 頁）でも支援の拡充や継続を望む意見が多くみられる。熊本県では熊本地震復興基金による助成制度が新しく開始されており、今後は制度の周知・利用促進に努める必要がある。

(4) 住宅再建に必要な支援・震災以前の生活に戻るために必要な支援等（過去の調査との比較）（問 33・問 34）

図表 住宅再建に必要な支援【過去の調査との比較】



図表 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等【過去の調査との比較】



■住宅再建に必要な支援【過去の調査との比較】

今回調査（平成 30 年 1 月）では、「公的支援金等の充実」が 3 割台半ばで最も高くなっている。しかし、住宅再建に必要な支援の割合はすべて減少傾向にある。一方、今回調査（平成 30 年 1 月）の「特に必要ない」の割合は前回調査（平成 29 年 6 月）と比べ 12.2 ポイント増加している。

■住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等【過去の調査との比較】

今回調査（平成 30 年 1 月）では、「支援金等の助成」が 4 割で最も高くなっている。しかし、就労支援を除き住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援の割合はすべて減少傾向にある。一方、今回調査（平成 30 年 1 月）の「特に必要ない」の割合は前回調査（平成 29 年 6 月）と比べ 7.2 ポイント増加している。

住宅再建に必要な支援、震災以前の生活に戻るために必要な支援等については、「特に必要ない」の割合が前回調査（平成 29 年 6 月）と比べてどちらも高くなっていることから、徐々にではあるが震災前の生活に戻りつつあると考えられる。しかし、「公的支援金等の充実」「支援金等の助成」がまだ 3～4 割も求められていることもあり、引き続き住宅・生活再建のための支援を続けていく必要もある。

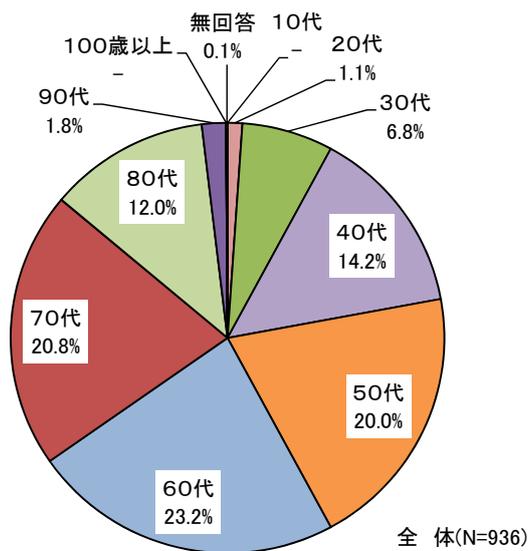
第2章. 調査の結果

1. ご自身（回答者様）のことについて

(1) 年齢

問1 あなたの年齢を教えてください。

図表 年齢



	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答
1	10代	0	-
2	20代	10	1.1
3	30代	64	6.8
4	40代	133	14.2
5	50代	187	20.0
6	60代	217	23.2
7	70代	195	20.8
8	80代	112	12.0
9	90代	17	1.8
10	100歳以上	0	-
	無回答	1	0.1
	合計	936	100.0

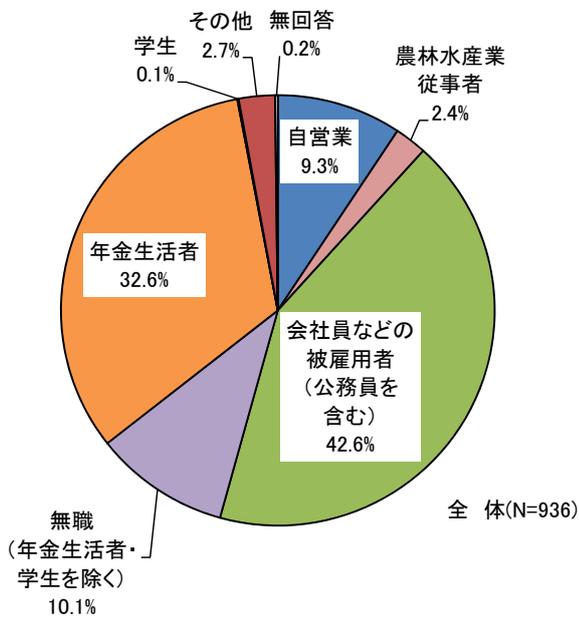
【集計分析】

年齢は、「60代」の回答が23.2%と最も高く、「70代」(20.8%)、「50代」(20.0%)と続いている。

(2) 職業

問2 あなたの現在の職業を教えてください。

図表 職業



	選択肢	回答数	割合 (%) 含・無回答
1	自営業	87	9.3
2	農林水産業従事者	22	2.4
3	会社員などの被雇用者 (公務員を含む)	399	42.6
4	無職 (年金生活者・学生を除く)	95	10.1
5	年金生活者	305	32.6
6	学生	1	0.1
7	その他	25	2.7
	無回答	2	0.2
	合計	936	100.0

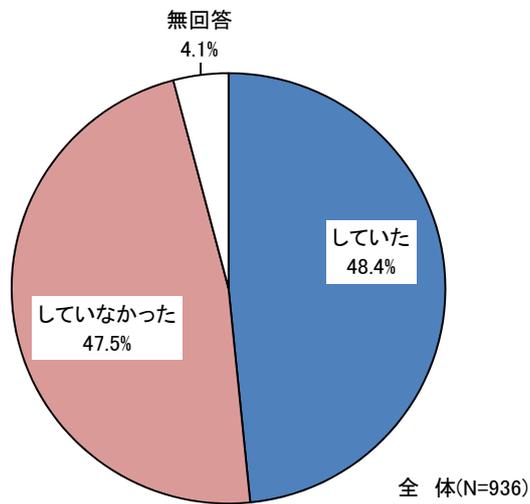
【集計分析】

職業は、「会社員などの被雇用者（公務員を含む）」の回答が 42.6%と最も高く、「年金生活者」（32.6%）、「無職（年金生活者・学生を除く）」（10.1%）と続いている。

(3) 震災当時の就労状況

問3 震災当時に事業所等と雇用契約を結んで就労していましたか。

図表 震災当時の就労状況



	選択肢	回答数	割合 (%) 含・無回答
1	していた	453	48.4
2	していなかった	445	47.5
	無回答	38	4.1
	合計	936	100.0

【集計分析】

震災当時の就労状況は、「していた」の回答が48.4%、「していなかった」の回答が47.5%となっている。

(4) 就労における震災の影響

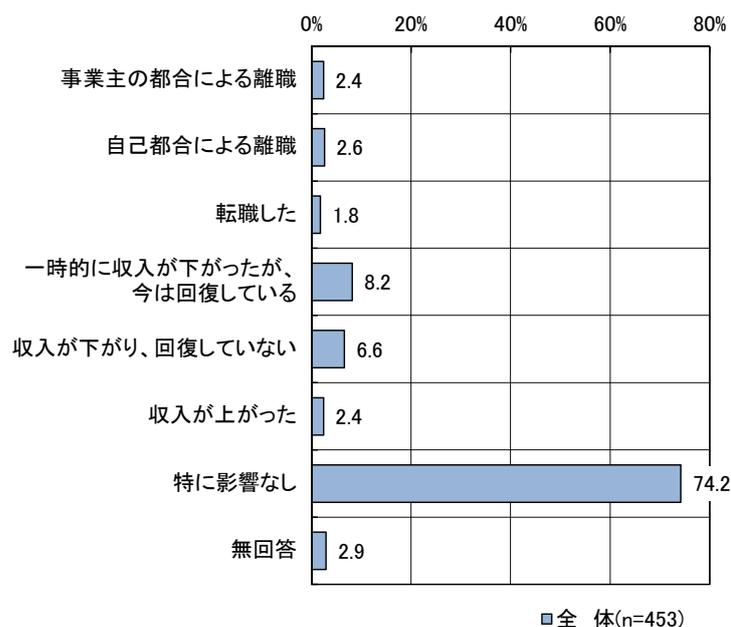
【問3で「1」と回答した方にお尋ねします。】

問4 就労における震災の影響を教えてください。(複数回答可)

※選択肢を複数選んだ方で、次の質問への指示が複数ある場合は若い方の番号の質問に移動してください。

図表 就労における震災の影響

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答
1	事業主の都合による離職	11	2.4
2	自己都合による離職	12	2.6
3	転職した	8	1.8
4	一時的に収入が下がったが、今は回復している	37	8.2
5	収入が下がり、回復していない	30	6.6
6	収入が上がった	11	2.4
7	特に影響なし	336	74.2
	無回答	13	2.9
	回答数合計	458	
	回答者数	453	



【集計分析】

就労における震災の影響は、「特に影響なし」の回答が 74.2%と最も高く、「一時的に収入が下がったが、今は回復している」(8.2%)、「収入が下がり、回復していない」(6.6%)と続いている。

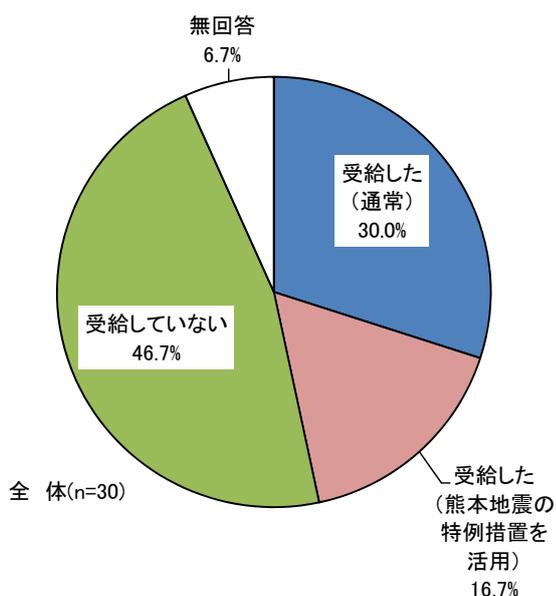
(5) 失業給付の受給状況

【問4で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問5 雇用保険の失業給付を受給しましたか。

※ 平成28年4月14日時点で熊本県内に居住していた方で、平成29年4月13日までに離職した方のうち、雇用保険失業給付の失業給付が支給されるまでの期間が3ヶ月の方は、給付制限期間の短縮（3ヶ月⇒1ヶ月）等がされる特例措置がありました。

図表 失業給付の受給状況



	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答
1	受給した(通常)	9	30.0
2	受給した(熊本地震の特例措置を活用)	5	16.7
3	受給していない	14	46.7
	無回答	2	6.7
	合計	30	100.0

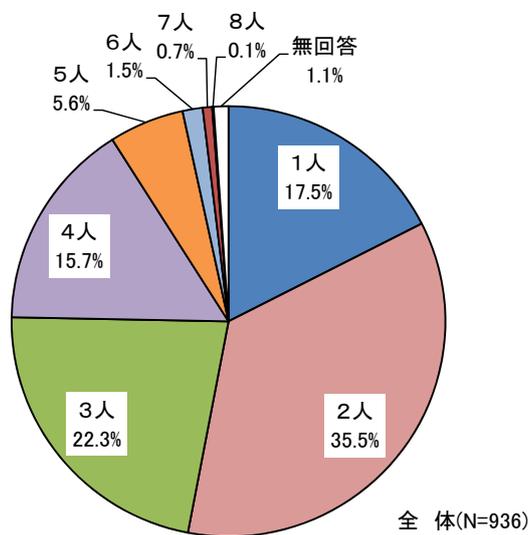
【集計分析】

失業給付の受給状況は、「受給していない」の回答が46.7%と最も高く、「受給した(通常)」(30.0%)、「受給した(熊本地震の特例措置を活用)」(16.7%)と続いている。

(6) 被災時の世帯人数

問6 被災時の世帯人数を教えてください。

図表 被災時の世帯人数



	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答
1	1人	164	17.5
2	2人	332	35.5
3	3人	209	22.3
4	4人	147	15.7
5	5人	52	5.6
6	6人	14	1.5
7	7人	7	0.7
8	8人	1	0.1
	無回答	10	1.1
	合計	936	100.0

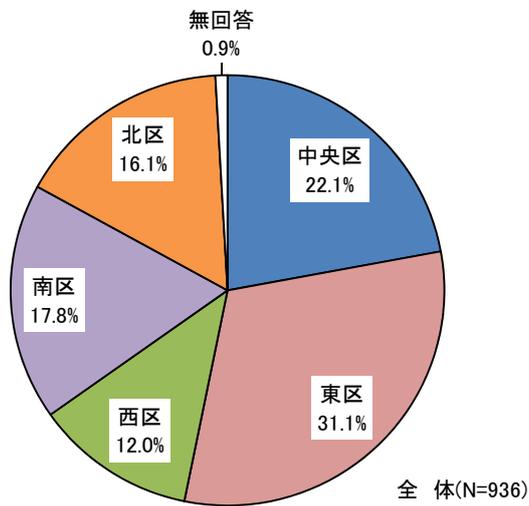
【集計分析】

被災時の世帯人数は、「2人」の回答が35.5%と最も高く、「3人」(22.3%)、「1人」(17.5%)と続いている。

(7) 被災時の居住区

問7 被災時のお住まいの区はどちらですか。

図表 被災時の居住区



選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	※実際の 世帯割合
1 中央区	207	22.1	30.3
2 東区	291	31.1	24.9
3 西区	112	12.0	12.3
4 南区	167	17.8	15.1
5 北区	151	16.1	17.5
無回答	8	0.9	
合計	936	100.0	100.0

※平成28年4月1日現在の熊本市推計人口による

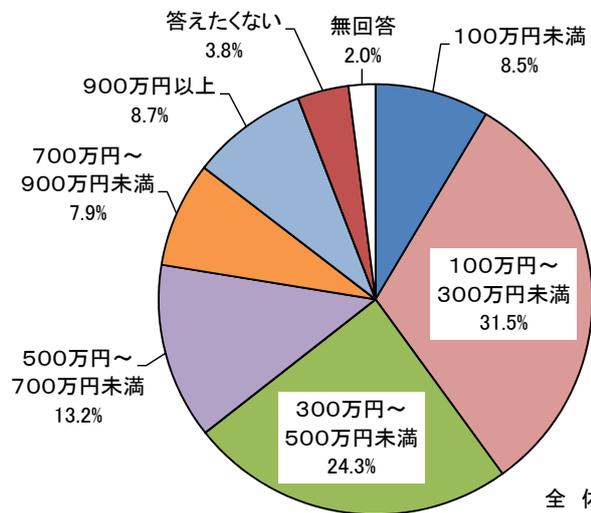
【集計分析】

被災時の居住区は、「東区」の回答が31.1%と最も高く、「中央区」(22.1%)、「南区」(17.8%)と続いている。

(8) 世帯年収

問8 現在の世帯全員の合計年収を教えてください。(見込額・概算額で結構です。)

図表 世帯年収



	選択肢	回答数	割合 (%) 含・無回答
1	100万円未満	80	8.5
2	100万円～300万円未満	295	31.5
3	300万円～500万円未満	227	24.3
4	500万円～700万円未満	124	13.2
5	700万円～900万円未満	74	7.9
6	900万円以上	81	8.7
7	答えたくない	36	3.8
	無回答	19	2.0
	合計	936	100.0

全体(N=936)

【集計分析】

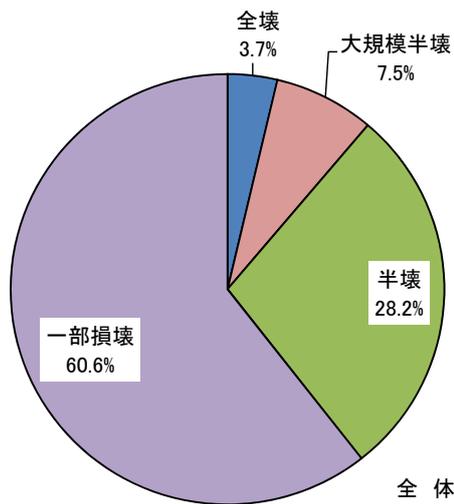
世帯年収は、「100万円～300万円未満」の回答が31.5%と最も高く、「300万円～500万円未満」(24.3%)、「500万円～700万円未満」(13.2%)と続いている。

2. 被災状況について

(1) り災証明書のり災区分

問9 住居のり災の程度を教えてください。(り災証明書のり災区分)

図表 り災証明書のり災区分



	選択肢	回答数	割合 (%) 含・無回答	割合 (%) 除・無回答	※り災証明 発行割合
1	全壊	34	3.6	3.7	4.3
2	大規模半壊	69	7.4	7.5	6.6
3	半壊	260	27.8	28.2	28.8
4	一部損壊	558	59.6	60.6	60.3
	無回答	15	1.6		
	合計	936	100.0	100.0	100.0

※り災証明発行割合は、平成30年1月31日現在

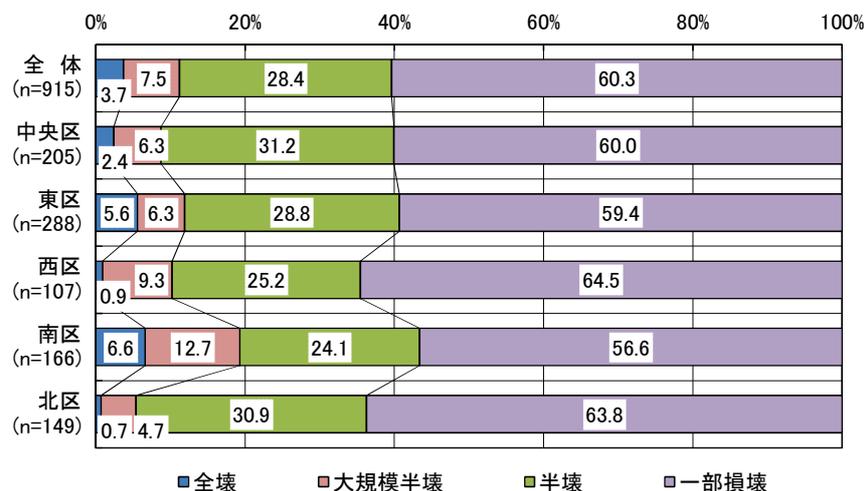
【集計分析】

り災証明書のり災区分は、「一部損壊」の回答が 60.6%と最も高く、「半壊」(28.2%)、「大規模半壊」(7.5%)と続いている。

図表 リ災証明書のり災区分【被災時の居住区別】

選択肢	全体		中央区		東区		西区	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 全壊	34	3.7	5	2.4	16	5.6	1	0.9
2 大規模半壊	69	7.5	13	6.3	18	6.3	10	9.3
3 半壊	260	28.4	64	31.2	83	28.8	27	25.2
4 一部損壊	552	60.3	123	60.0	171	59.4	69	64.5
無回答	13		2		3		5	
合計	928	100.0	207	100.0	291	100.0	112	100.0

選択肢	南区		北区	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 全壊	11	6.6	1	0.7
2 大規模半壊	21	12.7	7	4.7
3 半壊	40	24.1	46	30.9
4 一部損壊	94	56.6	95	63.8
無回答	1		2	
合計	167	100.0	151	100.0



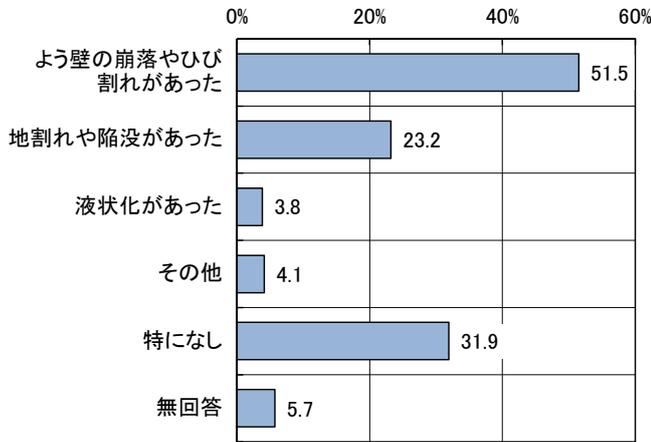
【集計分析】

被災時の居住区別にみると、南区では「大規模半壊」以上の割合が2割程度となっており、他の被災時の居住区と比べてやや高くなっている。

(2) 宅地の被害状況

問10 宅地の被害状況を教えてください。(複数回答可)

図表 宅地の被害状況



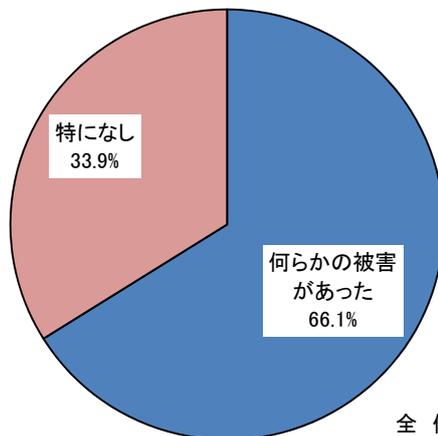
□全体(N=936)

	選択肢	回答数	割合 (%) 含・無回答	割合 (%) 除・無回答
1	よう壁の崩落やひび割れがあった	482	51.5	54.6
2	地割れや陥没があった	217	23.2	24.6
3	液状化があった	36	3.8	4.1
4	その他	38	4.1	4.3
5	特になし	299	31.9	33.9
	無回答	53	5.7	
	回答数合計	1,125		
	回答者数	936		

【「その他」主な意見】

- 傾き：15件
- 地盤沈下：2件
- ゆがみ：1件
- その他：17件

図表 宅地の被害状況（被害の有無）



全体(n=883)

	選択肢	回答数	割合 (%) 含・無回答	割合 (%) 除・無回答
1	何らかの被害があった	584	62.4	66.1
2	特になし	299	31.9	33.9
	無回答	53	5.7	
	合計	936	100.0	100.0

※『何らかの被害があった』は「よう壁の崩落やひび割れがあった」と「地割れや陥没があった」と「液状化があった」と「その他」のいずれかに回答した方

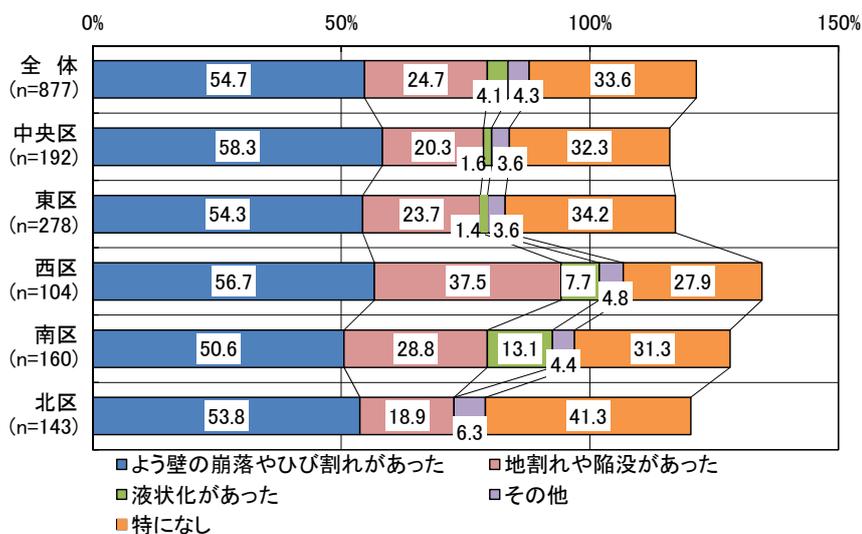
【集計分析】

宅地の被害状況は、「よう壁の崩落やひび割れがあった」(51.5%)、「地割れや陥没があった」(23.2%)と続いており、「液状化があった」「その他」を加えて、6割以上が『何らかの被害があった』と回答している。

図表 宅地の被害状況【被災時の居住区別】

選択肢	全体		中央区		東区		西区	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 よう壁の崩落やひび割れがあった	480	54.7	112	58.3	151	54.3	59	56.7
2 地割れや陥没があった	217	24.7	39	20.3	66	23.7	39	37.5
3 液状化があった	36	4.1	3	1.6	4	1.4	8	7.7
4 その他	38	4.3	7	3.6	10	3.6	5	4.8
5 特になし	295	33.6	62	32.3	95	34.2	29	27.9
無回答	51		15		13		8	
回答数合計	1,117		238		339		148	
回答者数	928		207		291		112	

選択肢	南区		北区	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 よう壁の崩落やひび割れがあった	81	50.6	77	53.8
2 地割れや陥没があった	46	28.8	27	18.9
3 液状化があった	21	13.1	0	-
4 その他	7	4.4	9	6.3
5 特になし	50	31.3	59	41.3
無回答	7		8	
回答数合計	212		180	
回答者数	167		151	



何らかの被害があった (%)
66.4
67.7
65.8
72.1
68.8
58.7

【集計分析】

被災時の居住区別にみると、すべての区で「よう壁の崩落やひび割れがあった」の割合が5割を超えており、一つでも被害があったものをまとめた『何らかの被害があった』と回答している人は5割～7割となっている。また、西区では「地割れや陥没があった」の割合が4割程度、南区では「液状化があった」の割合が1割台半ばとなっており、他の被災時の居住区と比べて高くなっている。

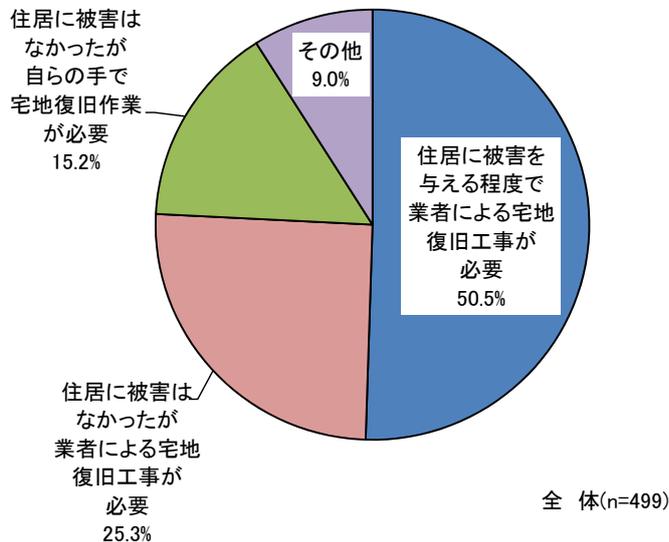
(3) 宅地被害の住宅への影響

【問10で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】

問11 宅地の被害の状況はどの程度でしたか。

図表 宅地被害の住宅への影響

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	住居に被害を与える程度で業者による宅地復旧工事が必要	252	43.2	50.5
2	住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要	126	21.6	25.3
3	住居に被害はなかったが自らの手で宅地復旧作業が必要	76	13.0	15.2
4	その他	45	7.7	9.0
	無回答	85	14.6	
	合計	584	100.0	100.0



【「その他」主な意見】

- 住宅（ひび割れ、ゆがみ等）への被害：13件
- 住宅を解体した：4件
- 賃貸のため関与していない：3件
- 復旧工事が必要かわからない：2件
- その他：16件

【集計分析】

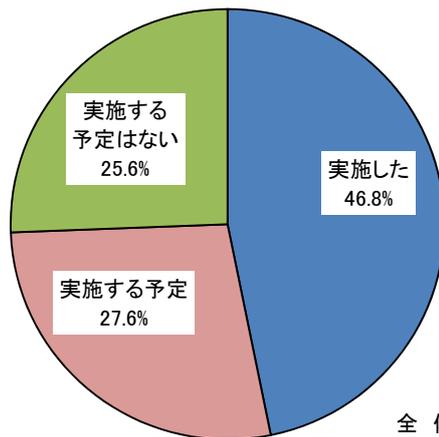
宅地被害の住宅への影響は、「住居に被害を与える程度で業者による宅地復旧工事が必要」の回答が50.5%と最も高く、「住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要」(25.3%)、「住居に被害はなかったが自らの手で宅地復旧作業が必要」(15.2%)と続いている。

(4) 宅地の復旧工事の実施

【問10で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】

問12 宅地の復旧工事を実際に行いましたか。

図表 宅地の復旧工事の実施



	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	実施した	239	40.9	46.8
2	実施する予定	141	24.1	27.6
3	実施する予定はない	131	22.4	25.6
	無回答	73	12.5	
	合計	584	100.0	100.0

【集計分析】

宅地の復旧工事の実施は、「実施した」の回答が46.8%と最も高く、「実施する予定」(27.6%)、「実施する予定はない」(25.6%)と続いている。

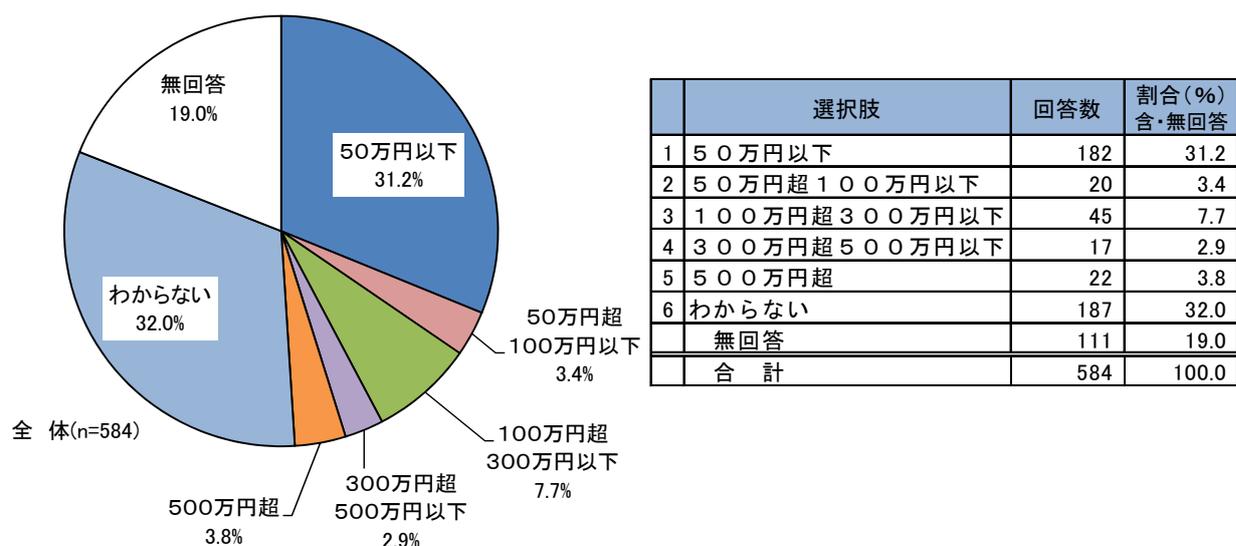
(5) 宅地の復旧費用

【問12で「1」「2」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問13 宅地復旧にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。

(問25の家屋の修理費等の住宅再建費は除く。)

図表 宅地の復旧費用



※問13で「2, 500万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。

※問12の選択肢「実施する予定はない」を「0円」として集計を行っている。

【集計分析】

宅地の復旧費用は、「わからない」の回答が32.0%と最も高く、「50万円以下」(31.2%)、「100万円超 300万円以下」(7.7%)と続いている。

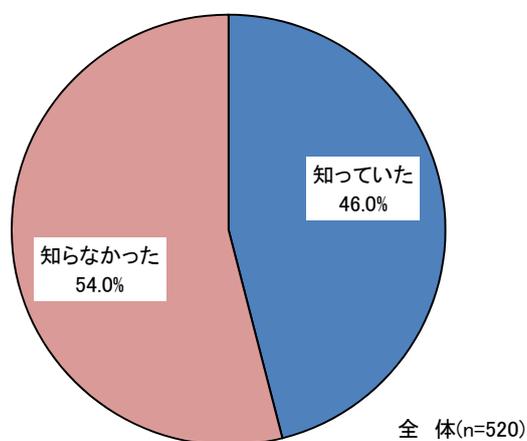
(6) 熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知

【問10で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】

問14 熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業を知っていますか。

項目	対象者	補助額	対象工事
熊本市宅地復旧支援事業	被災宅地の土地所有者等（所有者、管理者または占有者）	対象工事費から50万円を控除した額の2/3（上限633万3千円）	住宅の用に供する宅地の地割れや家屋の傾斜、または壊れた石積みなどの復旧工事

図表 熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知



	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	知っていた	239	40.9	46.0
2	知らなかった	281	48.1	54.0
	無回答	64	11.0	
	合計	584	100.0	100.0

【集計分析】

熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知は、「知っていた」の回答が46.0%、「知らなかった」の回答が54.0%となっている。

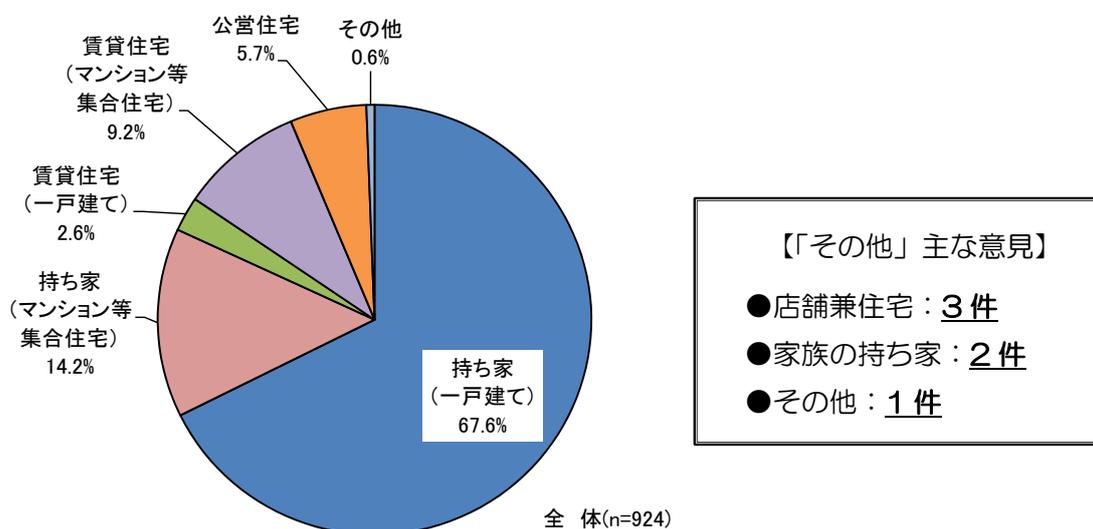
(7) 被災時に住んでいた住居の種類

問15 被災時に住んでいた住居について教えてください。

図表 被災時に住んでいた住居の種類

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答	※本市の 住居割合
1	持ち家（一戸建て）	625	66.8	67.6	42.7
2	持ち家（マンション等集合住宅）	131	14.0	14.2	8.4
3	賃貸住宅（一戸建て）	24	2.6	2.6	4.1
4	賃貸住宅（マンション等集合住宅）	85	9.1	9.2	34.0
5	公営住宅	53	5.7	5.7	5.8
6	その他	6	0.6	0.6	5.0
	無回答	12	1.3		
	合計	936	100.0	100.0	100.0

※本市の住居割合は、平成27年国勢調査による



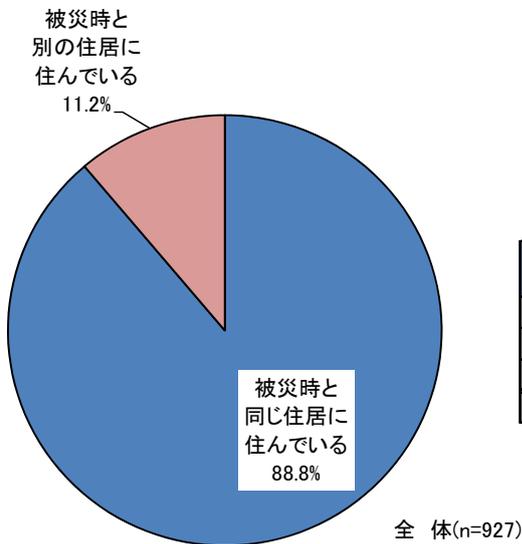
【集計分析】

被災時に住んでいた住居の種類は、「持ち家（一戸建て）」の回答が67.6%と最も高く、「持ち家（マンション等集合住宅）」（14.2%）、「賃貸住宅（マンション等集合住宅）」（9.2%）と続いている。

(8) 現在の住まい

問16 現在のお住まいのところ（または居るところ）について教えてください。

図表 現在の住まい



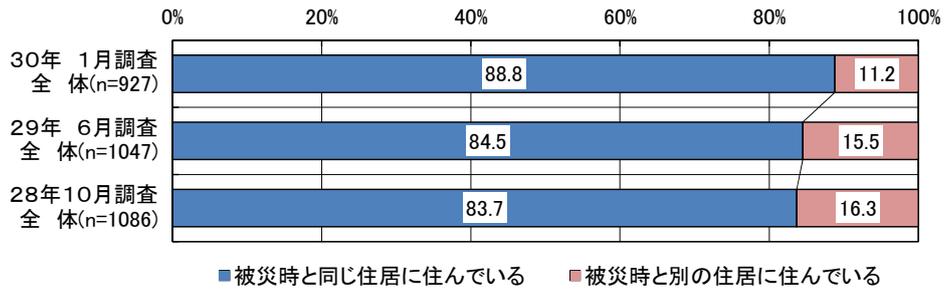
	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	被災時と同じ住居に住んでいる	823	87.9	88.8
2	被災時と別の住居に住んでいる	104	11.1	11.2
	無回答	9	1.0	
	合計	936	100.0	100.0

【集計分析】

現在の住まいは、「被災時と同じ住居に住んでいる」の回答が 88.8%、「被災時と別の住居に住んでいる」の回答が 11.2%となっている。

図表 現在の住まい【過去の調査との比較】

選択肢	30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体		28年10月調査 全体	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 被災時と同じ住居に住んでいる	823	88.8	885	84.5	909	83.7
2 被災時と別の住居に住んでいる	104	11.2	162	15.5	177	16.3
無回答	9		10		7	
合計	936	100.0	1,057	100.0	1,093	100.0



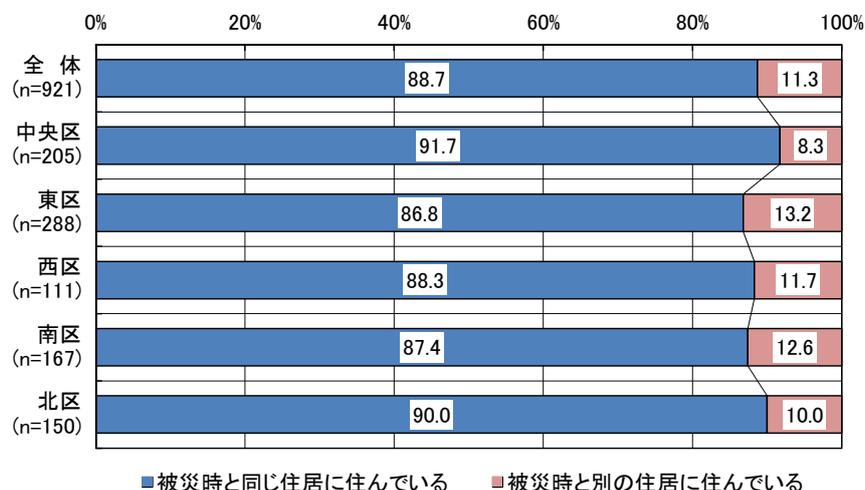
【集計分析】

過去の調査と比較すると、「被災時と同じ住居に住んでいる」の割合は調査毎に増加している。これは、住宅再建が進み、元の住居へと戻った世帯が増えたことによるものと考えられる。

図表 現在の住まい【被災時の居住区別】

選択肢	全体		中央区		東区		西区	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 被災時と同じ住居に住んでいる	817	88.7	188	91.7	250	86.8	98	88.3
2 被災時と別の住居に住んでいる	104	11.3	17	8.3	38	13.2	13	11.7
無回答	7		2		3		1	
合計	928	100.0	207	100.0	291	100.0	112	100.0

選択肢	南区		北区	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 被災時と同じ住居に住んでいる	146	87.4	135	90.0
2 被災時と別の住居に住んでいる	21	12.6	15	10.0
無回答	0		1	
合計	167	100.0	151	100.0



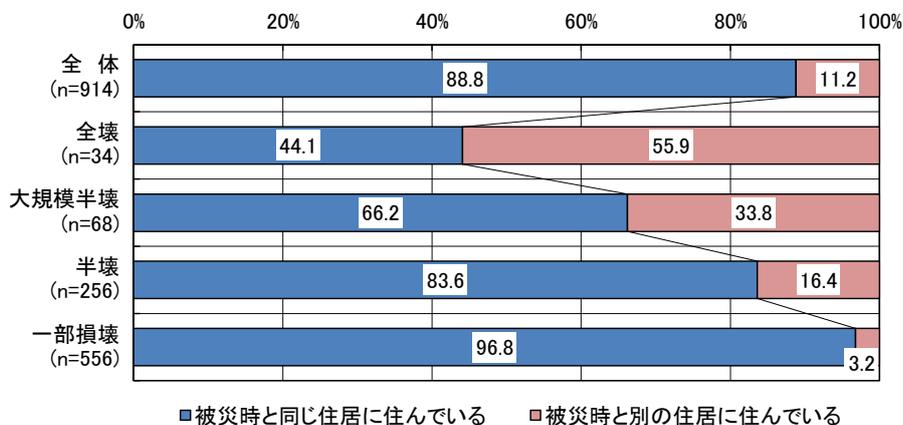
【集計分析】

被災時の居住区別にみると、すべての区で「被災時と同じ住居に住んでいる」の割合が9割程度となっている。「被災時と別の住居に住んでいる」の割合は1割程度となっている。

図表 現在の住まい【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全 体		全 壊		大規模半壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 被災時と同じ住居に住んでいる	812	88.8	15	44.1	45	66.2
2 被災時と別の住居に住んでいる	102	11.2	19	55.9	23	33.8
無回答	7		0		1	
合 計	921	100.0	34	100.0	69	100.0

選択肢	半壊		一部損壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 被災時と同じ住居に住んでいる	214	83.6	538	96.8
2 被災時と別の住居に住んでいる	42	16.4	18	3.2
無回答	4		2	
合 計	260	100.0	558	100.0



【集計分析】

り災証明書のり災区分別にみると、大規模半壊では「被災時と別の住居に住んでいる」の割合が3割台半ば、全壊では5割台半ばとなっており、他のり災証明書のり災区分と比べて高くなっている。大規模半壊・全壊では震災後に別の住居に移り住んだ、又は移り住まなければならなかった人が多い。

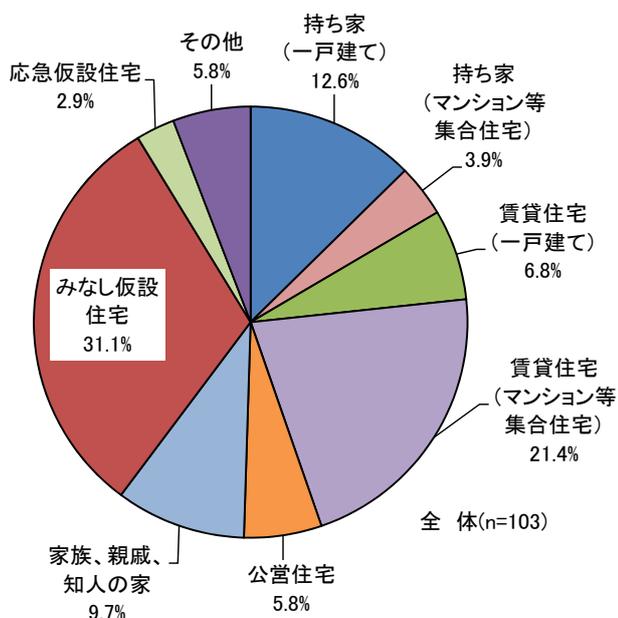
(9) 現在住んでいる住居の種類

【問16で「2」と回答した方にお尋ねします。】

問17 現在住んでいる住居について教えてください。

図表 現在住んでいる住居の種類（被災時とは別の住居のみ）

選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1 持ち家（一戸建て）	13	12.5	12.6
2 持ち家（マンション等集合住宅）	4	3.8	3.9
3 賃貸住宅（一戸建て）	7	6.7	6.8
4 賃貸住宅（マンション等集合住宅）	22	21.2	21.4
5 公営住宅	6	5.8	5.8
6 家族、親戚、知人の家	10	9.6	9.7
7 みなし仮設住宅	32	30.8	31.1
8 応急仮設住宅	3	2.9	2.9
9 その他	6	5.8	5.8
無回答	1	1.0	
合計	104	100.0	100.0



【「その他」主な意見】

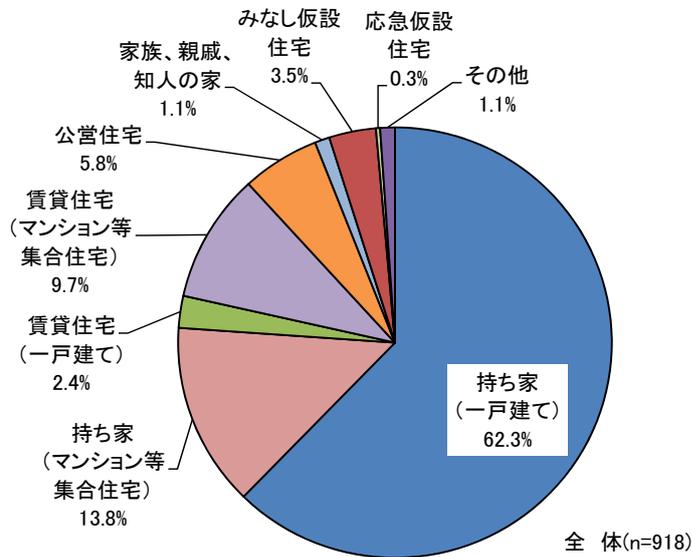
- 老人ホーム：1件
- 施設：1件
- 団地：1件
- 小屋：1件
- 仏堂：1件

【集計分析】

現在住んでいる住居の種類（被災時とは別の住居のみ）は、「みなし仮設住宅」の回答が31.1%と最も高く、「賃貸住宅（マンション等集合住宅）」（21.4%）、「持ち家（一戸建て）」（12.6%）と続いている。

図表 現在住んでいる住居の種類（被災時と同じ住居を含む）

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	持ち家（一戸建て）	572	61.1	62.3
2	持ち家（マンション等集合住宅）	127	13.6	13.8
3	賃貸住宅（一戸建て）	22	2.4	2.4
4	賃貸住宅（マンション等集合住宅）	89	9.5	9.7
5	公営住宅	53	5.7	5.8
6	家族、親戚、知人の家	10	1.1	1.1
7	みなし仮設住宅	32	3.4	3.5
8	応急仮設住宅	3	0.3	0.3
9	その他	10	1.1	1.1
	無回答	18	1.9	
	合計	936	100.0	100.0

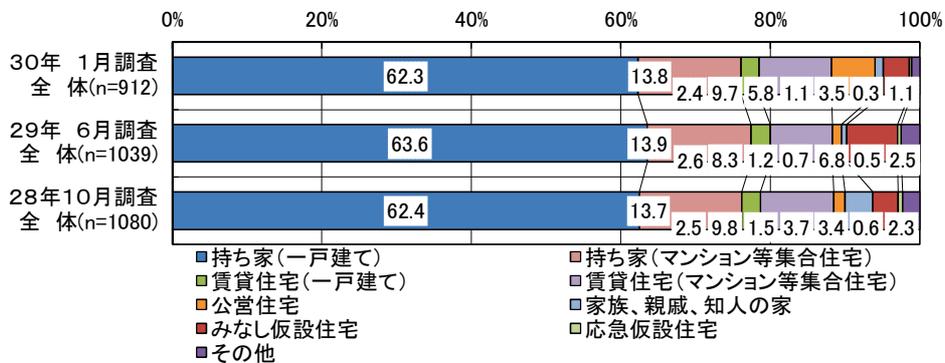


【集計分析】

現在住んでいる住居の種類（被災時と同じ住居を含む）は、「持ち家（一戸建て）」の回答が62.3%と最も高く、「持ち家（マンション等集合住宅）」（13.8%）、「賃貸住宅（マンション等集合住宅）」（9.7%）と続いている。

図表 現在住んでいる住居の種類（被災時と同じ住居を含む）【過去の調査との比較】

選択肢	30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体		28年10月調査 全体	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 持ち家（一戸建て）	572	62.3	661	63.6	674	62.4
2 持ち家（マンション等集合住宅）	127	13.8	144	13.9	148	13.7
3 賃貸住宅（一戸建て）	22	2.4	27	2.6	27	2.5
4 賃貸住宅（マンション等集合住宅）	89	9.7	86	8.3	106	9.8
5 公営住宅	53	5.8	12	1.2	16	1.5
6 家族、親戚、知人の家	10	1.1	7	0.7	40	3.7
7 みなし仮設住宅	32	3.5	71	6.8	37	3.4
8 応急仮設住宅	3	0.3	5	0.5	7	0.6
9 その他	10	1.1	26	2.5	25	2.3
無回答	18		18		13	
合計	936	100.0	1,057	100.0	1,093	100.0



【集計分析】

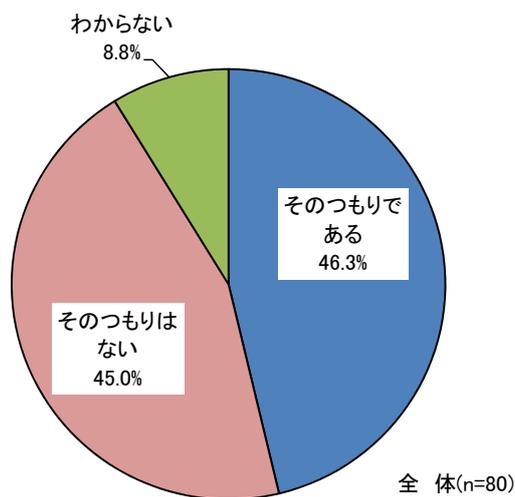
過去の調査と比較すると、今回調査（平成 30 年 1 月）では「みなし仮設住宅」の割合が 3.5% となっており、前回調査（平成 29 年 6 月）と比べて 3.3 ポイント減少している。一方、今回調査（平成 30 年 1 月）では「公営住宅」の割合が 5.8% となっており、前回調査と比べて 4.6 ポイント増加している。それ以外では大きな変化はみられない。

(10) 将来、元の住所に戻って住む予定

【問16で「2」と回答した方にお尋ねします。】

問18 将来的には元の住所に戻って住む予定ですか。

図表 将来、元の住所に戻って住む予定



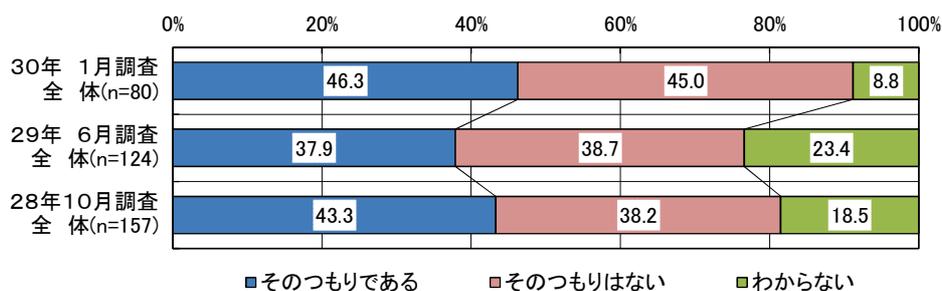
	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	そのつもりである	37	35.6	46.3
2	そのつもりはない	36	34.6	45.0
3	わからない	7	6.7	8.8
	無回答	24	23.1	
	合計	104	100.0	100.0

【集計分析】

将来、元の住所に戻って住む予定は、「そのつもりである」の回答が 46.3%と最も高く、「そのつもりはない」(45.0%)、「わからない」(8.8%)と続いている。

図表 将来、元の住所に戻って住む予定【過去の調査との比較】

	選択肢	30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体		28年10月調査 全体	
		回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1	そのつもりである	37	46.3	47	37.9	68	43.3
2	そのつもりはない	36	45.0	48	38.7	60	38.2
3	わからない	7	8.8	29	23.4	29	18.5
	無回答	24		38		20	
	合計	104	100.0	162	100.0	177	100.0



【集計分析】

過去の調査と比較すると、今回調査（平成 30 年 1 月）では「わからない」の割合が 8.8%となっており、前回調査（平成 29 年 6 月）と比べて 14.6 ポイント減少している。一方、「そのつもりである」「そのつもりはない」の割合は増加している。

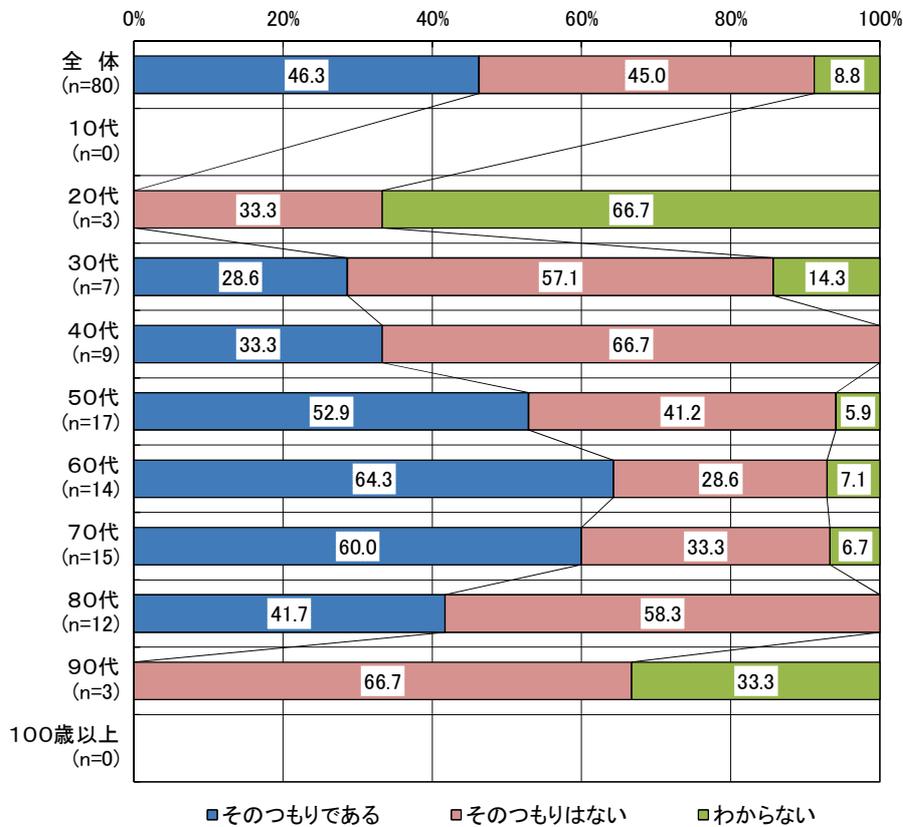
これは時間の経過により、将来どこに住むか等の予定が立ってきているからだと考えられる。

図表 将来、元の住所に戻って住む予定【年齢別】

選択肢	全体		10代		20代		30代	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 そのつもりである	37	46.3	0	-	0	-	2	28.6
2 そのつもりはない	36	45.0	0	-	1	33.3	4	57.1
3 わからない	7	8.8	0	-	2	66.7	1	14.3
無回答	24		0		0		3	
合計	104	100.0	0	-	3	100.0	10	100.0

選択肢	40代		50代		60代		70代	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 そのつもりである	3	33.3	9	52.9	9	64.3	9	60.0
2 そのつもりはない	6	66.7	7	41.2	4	28.6	5	33.3
3 わからない	0	-	1	5.9	1	7.1	1	6.7
無回答	1		2		9		3	
合計	10	100.0	19	100.0	23	100.0	18	100.0

選択肢	80代		90代		100歳以上	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 そのつもりである	5	41.7	0	-	0	-
2 そのつもりはない	7	58.3	2	66.7	0	-
3 わからない	0	-	1	33.3	0	-
無回答	5		1		0	
合計	17	100.0	4	100.0	0	-

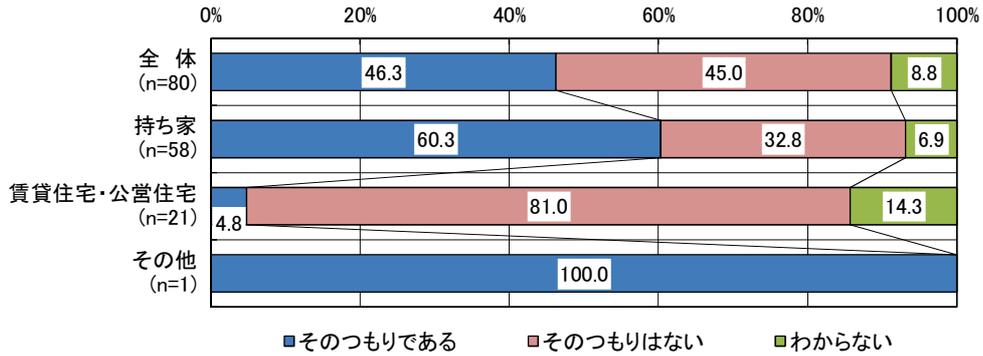


【集計分析】

年齢別にみると、年齢が高くなるほど「そのつもりである」の割合が高くなる傾向にあり、50代・60代・70代では半数以上が将来、元の住所に戻って住みたいと考えている。

図表 将来、元の住所に戻って住む予定【被災時に住んでいた住居の種類（3区分）別】

選択肢	全体		持ち家		賃貸住宅・公営住宅		その他	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 そのつもりである	37	46.3	35	60.3	1	4.8	1	100.0
2 そのつもりはない	36	45.0	19	32.8	17	81.0	0	-
3 わからない	7	8.8	4	6.9	3	14.3	0	-
無回答	24		13		11		0	
合計	104	100.0	71	100.0	32	100.0	1	100.0



【集計分析】

被災時に住んでいた住居の種類（3区分）別にみると、持ち家では「そのつもりである」の割合が6割となっており、元の住所に戻って住む意向がある人が半数以上いる。

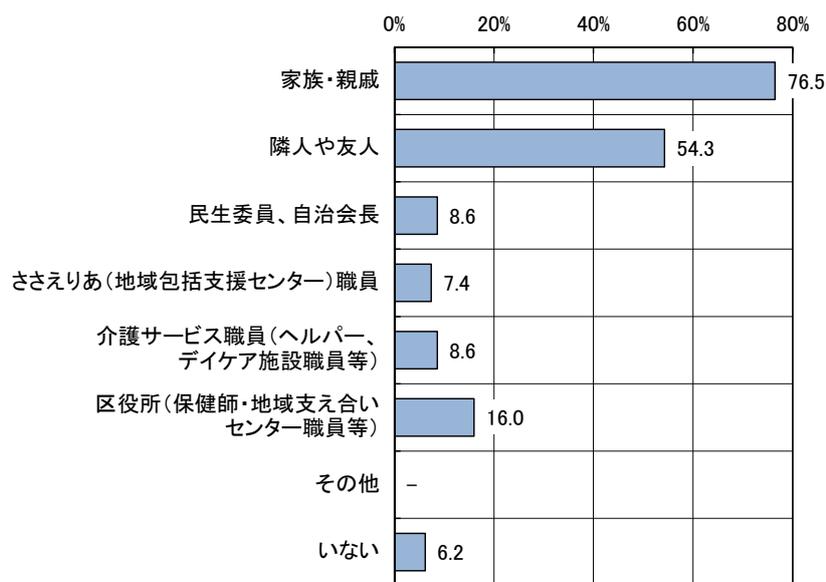
(11) 訪問や電話をしてくれる人

【問16で「2」と回答した方にお尋ねします。】

問19 時々、あなたの家へ訪問や電話をしてくれる人はいますか。(複数回答可)

図表 訪問や電話をしてくれる人

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	家族・親戚	62	59.6	76.5
2	隣人や友人	44	42.3	54.3
3	民生委員、自治会長	7	6.7	8.6
4	ささえりあ(地域包括支援センター)職員	6	5.8	7.4
5	介護サービス職員(ヘルパー、デイケア施設職員等)	7	6.7	8.6
6	区役所(保健師・地域支え合いセンター職員等)	13	12.5	16.0
7	その他	0	-	-
8	いない	5	4.8	6.2
	無回答	23	22.1	
	回答数合計	167		
	回答者数	104		



□全体(n=81)

【集計分析】

訪問や電話をしてくれる人は、「家族・親戚」の回答が76.5%と最も高く、「隣人や友人」(54.3%)、「区役所(保健師・地域支え合いセンター職員等)」(16.0%)と続いている。

3. 健康状態について

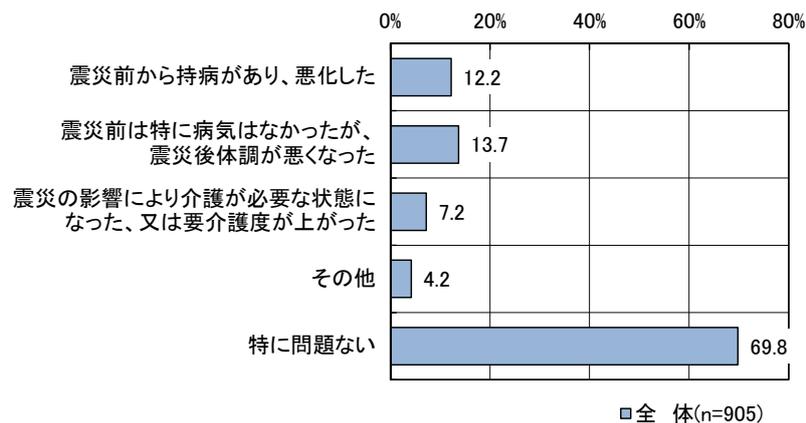
(1) 現在の健康状態

問20 あなたやご家族の現在の健康状態で当てはまるものがありますか。(複数回答可)

※選択肢を複数選んだ方で、次の質問への指示が複数ある場合は若い方の番号の質問に移動してください。

図表 現在の健康状態

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	震災前から持病があり、悪化した	110	11.8	12.2
2	震災前は特に病気はなかったが、震災後体調が悪くなった	124	13.2	13.7
3	震災の影響により介護が必要な状態になった、又は要介護度が上がった	65	6.9	7.2
4	その他	38	4.1	4.2
5	特に問題ない	632	67.5	69.8
	無回答	31	3.3	
	回答数合計	1,000		
	回答者数	936		



【「その他」主な意見】

- 元々持病があるが、震災の影響はなかった（高血圧、糖尿病等）：13件
- 病気、怪我がある（慢性心不全、ネフローゼ症候群）：7件
- 精神的疲労（不安、ストレス、眠れない）がある：4件
- 家族が死亡した：4件
- その他：6件

【集計分析】

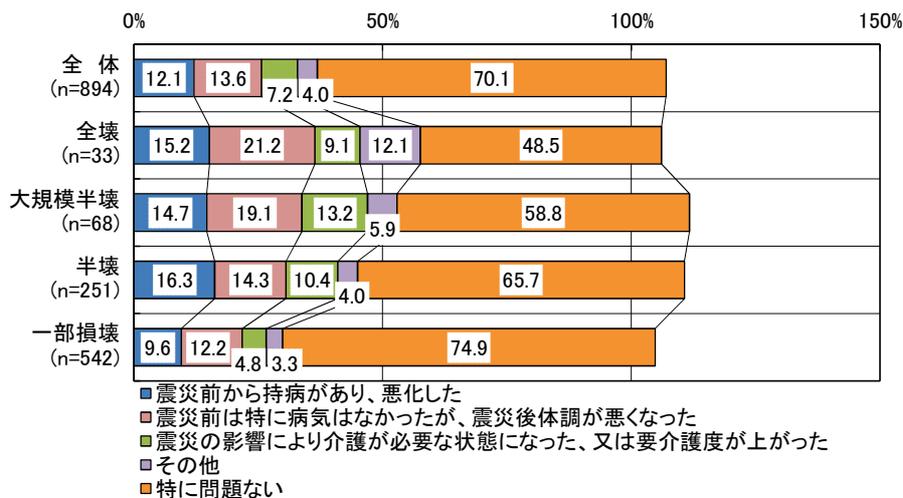
現在の健康状態は、「特に問題ない」の回答が69.8%と最も高く、「震災前は特に病気はなかったが、震災後体調が悪くなった」（13.7%）、「震災前から持病があり、悪化した」（12.2%）と続いている。

図表 現在の健康状態【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 震災前から持病があり、悪化した	108	12.1	5	15.2
2 震災前は特に病気はなかったが、震災後体調が悪くなった	122	13.6	7	21.2
3 震災の影響により介護が必要な状態になった、又は要介護度が上がった	64	7.2	3	9.1
4 その他	36	4.0	4	12.1
5 特に問題ない	627	70.1	16	48.5
無回答	27		1	
回答数合計	984		36	
回答者数	921		34	

選択肢	大規模半壊		半壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 震災前から持病があり、悪化した	10	14.7	41	16.3
2 震災前は特に病気はなかったが、震災後体調が悪くなった	13	19.1	36	14.3
3 震災の影響により介護が必要な状態になった、又は要介護度が上がった	9	13.2	26	10.4
4 その他	4	5.9	10	4.0
5 特に問題ない	40	58.8	165	65.7
無回答	1		9	
回答数合計	77		287	
回答者数	69		260	

選択肢	一部損壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答
1 震災前から持病があり、悪化した	52	9.6
2 震災前は特に病気はなかったが、震災後体調が悪くなった	66	12.2
3 震災の影響により介護が必要な状態になった、又は要介護度が上がった	26	4.8
4 その他	18	3.3
5 特に問題ない	406	74.9
無回答	16	
回答数合計	584	
回答者数	558	



【集計分析】

り災証明書のり災区分別にみると、全壊では「特に問題ない」の割合が4割台後半となっており、他のり災証明書のり災区分と比べて低くなっている。全壊では震災の影響により自身や家族が健康状態に変化がみられた人が半数以上いる。

(2) 震災の影響で要介護状態になった、又は要介護度が上がった人

【問20で「3」と回答した方にお尋ねします。】

問21 震災の影響により介護が必要な状態になった、又は要介護度が上がった方はどなたですか。本アンケートの回答者から見た続柄をお答えください。また上がる前と後での要介護度をそれぞれお答えください。

※2人までお答えください。

図表 震災の影響で要介護状態になった、又は要介護度が上がった人

	該当者	震災前の認定	震災後の認定
1	回答者本人	未申請	非該当(自立)
2	回答者本人	未申請	非該当(自立)
3	回答者本人	未申請	要支援1
4	回答者本人	未申請	要支援1
5	回答者本人	未申請	要支援2
6	回答者本人	非該当(自立)	要支援1
7	回答者本人	非該当(自立)	要支援1
8	回答者本人	非該当(自立)	要介護1
9	回答者本人	要支援1	要支援2
10	回答者本人	要支援1	要支援2
11	回答者本人	要支援2	要介護1
12	回答者本人	要介護1	要介護3
13	回答者本人	要介護1	要介護3
14	配偶者	未申請	要支援1
15	配偶者	要支援2	要介護2
16	配偶者	要介護1	要介護2
17	配偶者	要介護1	要介護5
18	配偶者	要介護2	要介護4
19	父	未申請	要介護2
20	父	要支援1	要介護5
21	父	要支援2	要介護2
22	父	要介護2	要介護3
23	母	要支援1	要支援2
24	母	要支援1	要支援2
25	母	要支援2	要介護2
26	母	要介護2	要介護3
27	子	要介護1	要介護3

【集計分析】

震災の影響で要介護状態になった、又は要介護度が上がった人は、表の通りとなっている。

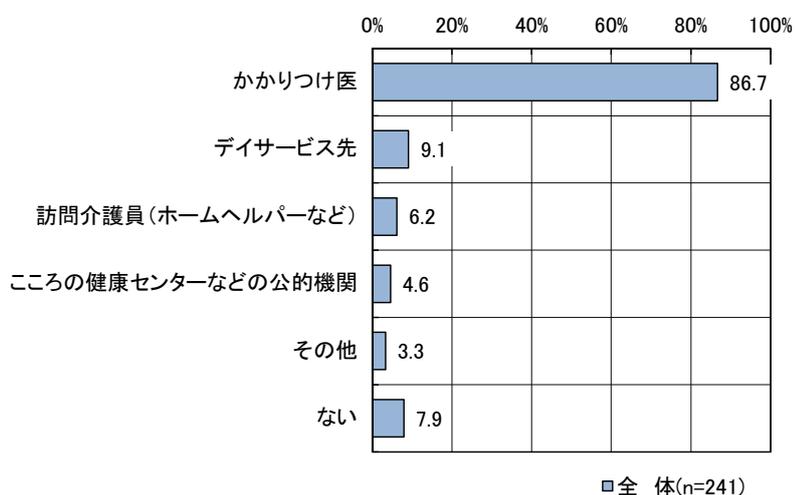
(3) 健康状況に関する相談先

【問20で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】

問22 健康状況に関する相談先はどちらですか。(複数回答可)

図表 健康状況に関する相談先

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	かかりつけ医	209	76.6	86.7
2	デイサービス先	22	8.1	9.1
3	訪問介護員(ホームヘルパーなど)	15	5.5	6.2
4	こころの健康センターなどの公的機関	11	4.0	4.6
5	その他	8	2.9	3.3
6	ない	19	7.0	7.9
	無回答	32	11.7	
	回答数合計	316		
	回答者数	273		



【「その他」主な意見】

- 家族：3件
- 病院、医師：2件
- 小学校：1件

【集計分析】

健康状況に関する相談先は、「かかりつけ医」の回答が86.7%、「デイサービス先」(9.1%)、「ない」(7.9%)と続いている。

4. 今後のお住まいについて

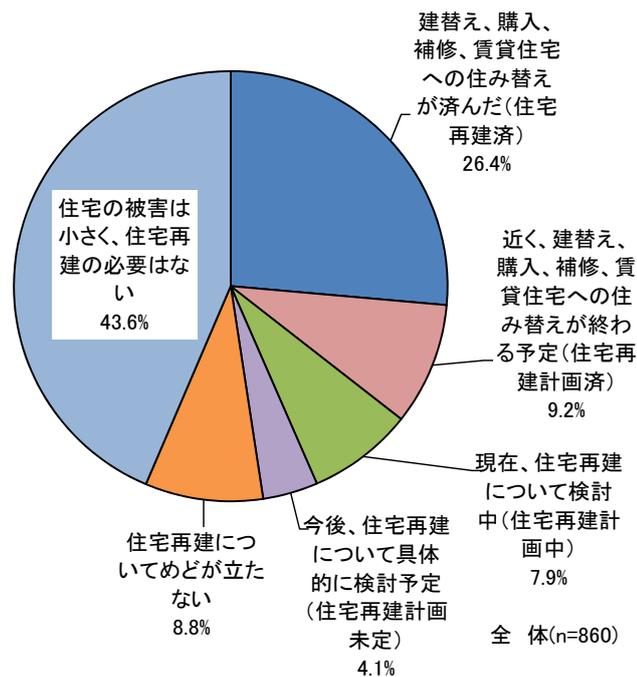
(1) 住宅の再建状況

問23 住宅の再建状況を教えてください。

なお、本質問における「賃貸住宅への住み替え」には、応急仮設・みなし仮設住宅は含まないものとします。

図表 住宅の再建状況

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)	227	24.3	26.4
2	近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)	79	8.4	9.2
3	現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)	68	7.3	7.9
4	今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)	35	3.7	4.1
5	住宅再建についてめどが立たない	76	8.1	8.8
6	住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない	375	40.1	43.6
	無回答	76	8.1	
	合計	936	100.0	100.0

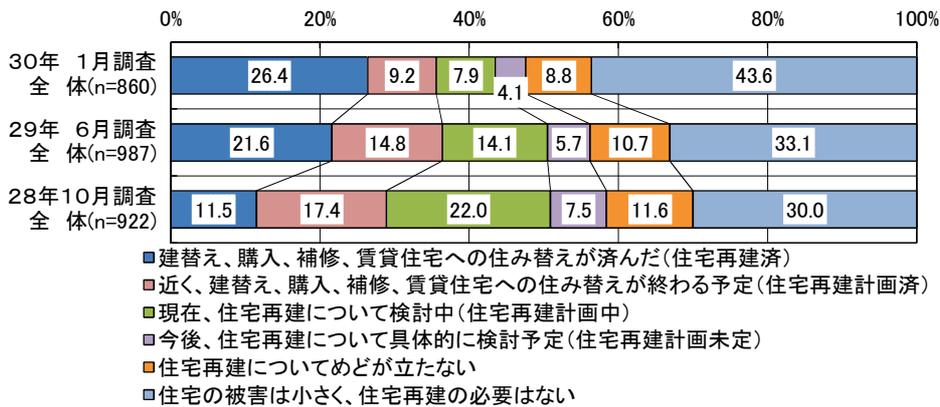


【集計分析】

住宅の再建状況は、「住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない」の回答が43.6%と最も高く、「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」(26.4%)、「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」(9.2%)と続いている。

図表 住宅の再建状況【過去の調査との比較】

選択肢	30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体		28年10月調査 全体	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 住宅再建済	227	26.4	213	21.6	106	11.5
2 住宅再建計画済	79	9.2	146	14.8	160	17.4
3 住宅再建計画中	68	7.9	139	14.1	203	22.0
4 住宅再建計画未定	35	4.1	56	5.7	69	7.5
5 住宅再建についてめどが立たない	76	8.8	106	10.7	107	11.6
6 住宅再建の必要はない	375	43.6	327	33.1	277	30.0
無回答	76		70		171	
合計	936	100.0	1,057	100.0	1,093	100.0



※「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」と「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」を合わせたものを『再建にめどが立った』

※「現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)」と「今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)」と「住宅再建についてめどが立たない」を合わせたものを『再建にめどが立っていない』

【集計分析】

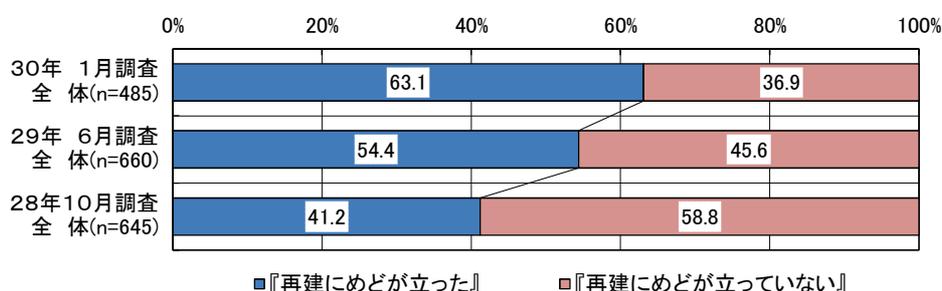
過去の調査と比較すると、今回調査(平成30年1月)では「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」の割合が26.4%となっており、前回調査(平成29年6月)と比べて4.8ポイント増加、前々回調査(平成28年10月)と比べて14.9ポイント増加している。

また、『再建にめどが立った』世帯は、今回調査(平成30年1月)では35.6%となっており、前回調査(平成29年6月)と比べて0.8ポイント減少している。

一方、『再建にめどが立っていない』世帯は、今回調査(平成30年1月)では20.8%となっており、前回調査(平成29年6月)と比べて9.7ポイント減少しており、前回調査(平成29年6月)時と比べて住宅の再建が進んでいると考えられる。

図表 住宅の再建状況（再建が必要な世帯のみ）【過去の調査との比較】

選択肢	30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体		28年10月調査 全体	
	回答数	割合(%) (該当のみ)	回答数	割合(%) (該当のみ)	回答数	割合(%) (該当のみ)
『再建にめどが立った』	306	63.1	359	54.4	266	41.2
1 住宅再建済	227		213		106	
2 住宅再建計画済	79		146		160	
『再建にめどが立っていない』	179	36.9	301	45.6	379	58.8
3 住宅再建計画中	68		139		203	
4 住宅再建計画未定	35		56		69	
5 住宅再建についてめどが立たない	76		106		107	
6 住宅再建の必要はない	375		327		277	
無回答	76		70		171	
合計	936	100.0	1,057	100.0	1,093	100.0



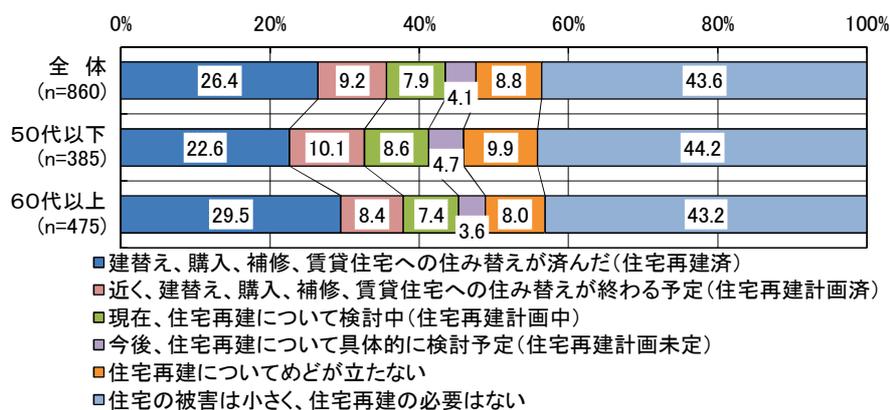
※「住宅再建の必要はない」及び無回答を除いて集計を行っている。

【集計分析】

過去の調査と比較すると、調査毎に『再建にめどが立った』の割合は増加傾向にある。

図表 住宅の再建状況【年齢別】

選択肢	全 体		50代以下		60代以上	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 住宅再建済	227	26.4	87	22.6	140	29.5
2 住宅再建計画済	79	9.2	39	10.1	40	8.4
3 住宅再建計画中	68	7.9	33	8.6	35	7.4
4 住宅再建計画未定	35	4.1	18	4.7	17	3.6
5 住宅再建についてめどが立たない	76	8.8	38	9.9	38	8.0
6 住宅再建の必要はない	375	43.6	170	44.2	205	43.2
無回答	75		9		66	
合 計	935	100.0	394	100.0	541	100.0



【集計分析】

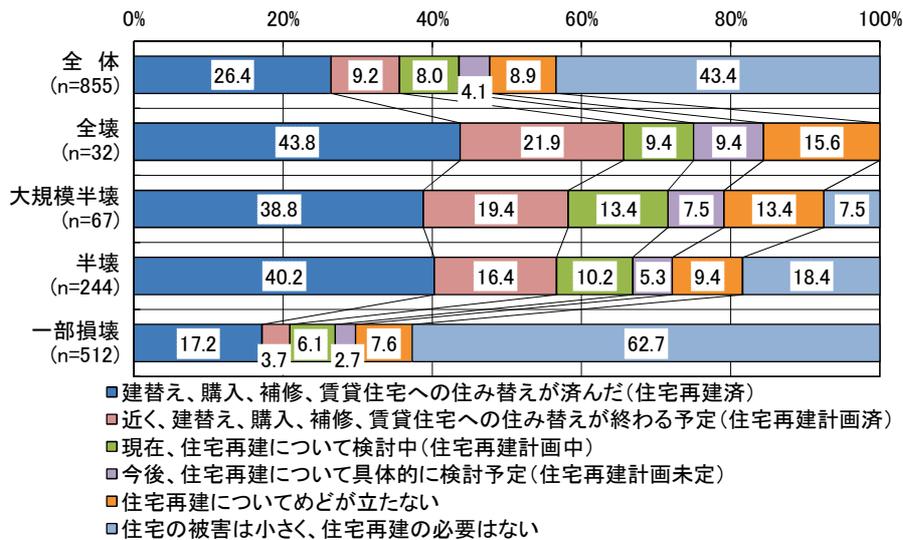
年齢別にみると、60代以上では「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ（住宅再建済）」の割合が50代以下と比べてやや高くなっているが、大きな違いはみられない。

前回調査（平成29年6月）時には60代以上と50代以下の差は10ポイント以上あったが、今回調査（平成30年1月）では差が小さくなっている。

図表 住宅の再建状況【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 住宅再建済	226	26.4	14	43.8	26	38.8
2 住宅再建計画済	79	9.2	7	21.9	13	19.4
3 住宅再建計画中	68	8.0	3	9.4	9	13.4
4 住宅再建計画未定	35	4.1	3	9.4	5	7.5
5 住宅再建についてめどが立たない	76	8.9	5	15.6	9	13.4
6 住宅再建の必要はない	371	43.4	0	-	5	7.5
無回答	66		2		2	
合計	921	100.0	34	100.0	69	100.0

選択肢	半壊		一部損壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 住宅再建済	98	40.2	88	17.2
2 住宅再建計画済	40	16.4	19	3.7
3 住宅再建計画中	25	10.2	31	6.1
4 住宅再建計画未定	13	5.3	14	2.7
5 住宅再建についてめどが立たない	23	9.4	39	7.6
6 住宅再建の必要はない	45	18.4	321	62.7
無回答	16		46	
合計	260	100.0	558	100.0



【集計分析】

り災証明書のり災区分別にみると、全壊、大規模半壊では「住宅再建についてめどが立たない」の割合が1割台半ばとなっており、他のり災証明書のり災区分と比べてやや高くなっている。

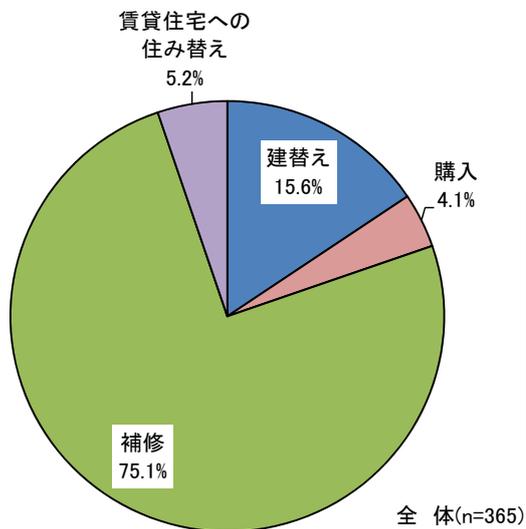
また、り災区分が重いほど『再建にめどが立っていない』世帯の割合が高くなっており、全壊、大規模半壊では3割台半ばとなっている。

(2) 住宅の再建方法

【問23で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問24 住宅再建の方法を教えてください。(予定含む)

図表 住宅の再建方法



	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	建替え	57	15.2	15.6
2	購入	15	4.0	4.1
3	補修	274	73.3	75.1
4	賃貸住宅への住み替え	19	5.1	5.2
	無回答	9	2.4	
	合計	374	100.0	100.0

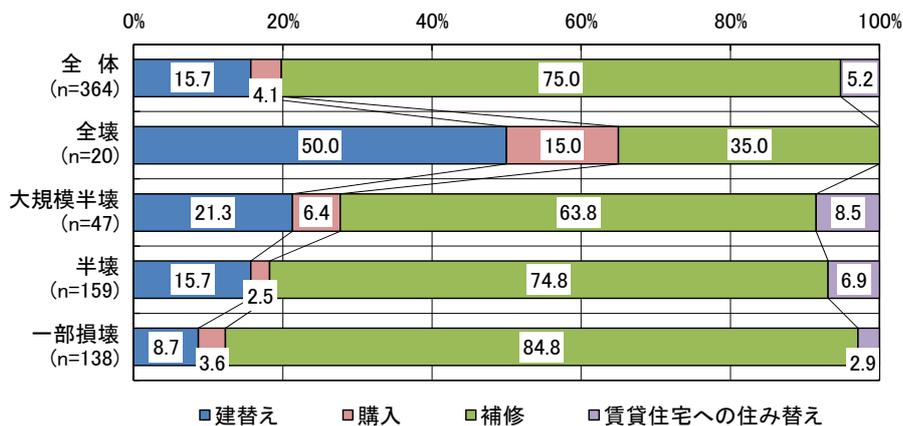
【集計分析】

住宅の再建方法は、「補修」の回答が 75.1%と最も高く、「建替え」(15.6%)、「賃貸住宅への住み替え」(5.2%)と続いている。

図表 住宅の再建方法【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 建替え	57	15.7	10	50.0	10	21.3
2 購入	15	4.1	3	15.0	3	6.4
3 補修	273	75.0	7	35.0	30	63.8
4 賃貸住宅への住み替え	19	5.2	0	-	4	8.5
無回答	9		4		1	
合計	373	100.0	24	100.0	48	100.0

選択肢	半壊		一部損壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 建替え	25	15.7	12	8.7
2 購入	4	2.5	5	3.6
3 補修	119	74.8	117	84.8
4 賃貸住宅への住み替え	11	6.9	4	2.9
無回答	4		0	
合計	163	100.0	138	100.0



【集計分析】

り災証明書のり災区分別にみると、全壊では「建替え」の割合が5割、一部損壊・半壊では「補修」の割合が7割～8割となっており、他のり災証明書のり災区分と比べて高くなっている。

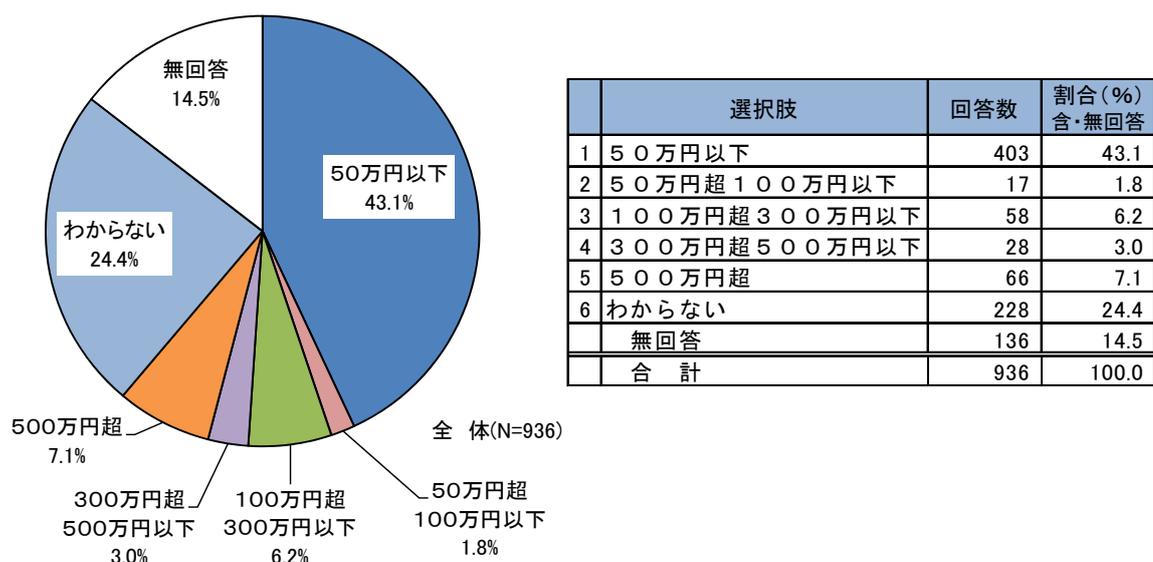
(3) 住宅の再建費用

【問23で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問25 住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。

(問13の宅地復旧費用は除く。)

図表 住宅の再建費用



※問9で選択肢「一部損壊」を選び、問25で「1,000万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。

※問9で選択肢「半壊」「大規模半壊」「全壊」を選び、問25で「4,000万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。

※問23の選択肢「今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)」「住宅再建についてめどが立たない」を「わからない」、選択肢「住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない」を「0円」として集計を行っている。

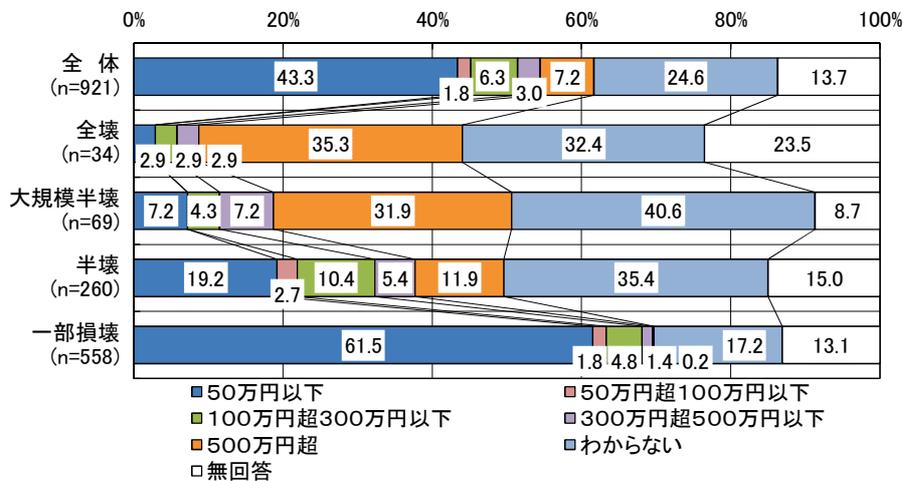
【集計分析】

住宅の再建費用は、「50万円以下」の回答が43.1%と最も高く、「わからない」(24.4%)、「500万円超」(7.1%)と続いている。

図表 住宅の再建費用【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体			全壊			大規模半壊		
	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1 50万円以下	399	43.3	50.2	1	2.9	3.8	5	7.2	7.9
2 50万円超100万円以下	17	1.8	2.1	0	-	-	0	-	-
3 100万円超300万円以下	58	6.3	7.3	1	2.9	3.8	3	4.3	4.8
4 300万円超500万円以下	28	3.0	3.5	1	2.9	3.8	5	7.2	7.9
5 500万円超	66	7.2	8.3	12	35.3	46.2	22	31.9	34.9
6 わからない	227	24.6	28.6	11	32.4	42.3	28	40.6	44.4
無回答	126	13.7		8	23.5		6	8.7	
合計	921	100.0	100.0	34	100.0	100.0	69	100.0	100.0
平均金額(万円)	255			1,885			891		

選択肢	半壊			一部損壊		
	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1 50万円以下	50	19.2	22.6	343	61.5	70.7
2 50万円超100万円以下	7	2.7	3.2	10	1.8	2.1
3 100万円超300万円以下	27	10.4	12.2	27	4.8	5.6
4 300万円超500万円以下	14	5.4	6.3	8	1.4	1.6
5 500万円超	31	11.9	14.0	1	0.2	0.2
6 わからない	92	35.4	41.6	96	17.2	19.8
無回答	39	15.0		73	13.1	
合計	260	100.0	100.0	558	100.0	100.0
平均金額(万円)	579			27		



【集計分析】

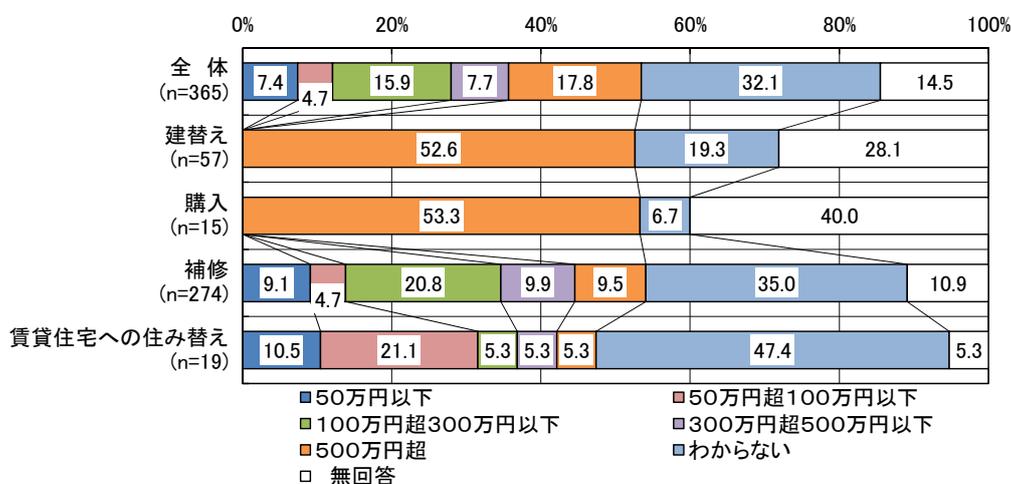
り災証明書のり災区分別にみると、全壊では「500万円超」の割合が3割台半ば、大規模半壊では「500万円超」の割合が3割強、半壊では「50万円以下」の割合が2割弱、一部損壊では「50万円以下」の割合が6割強で高くなっている。

また、住宅再建にかかった金額の平均は全壊で1,885万円、大規模半壊で891万円、半壊で579万円、一部損壊で27万円となっている。

図表 住宅の再建費用【住宅の再建方法別】

選択肢	全体			建替え			購入		
	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1 50万円以下	27	7.4	8.7	0	-	-	0	-	-
2 50万円超100万円以下	17	4.7	5.4	0	-	-	0	-	-
3 100万円超300万円以下	58	15.9	18.6	0	-	-	0	-	-
4 300万円超500万円以下	28	7.7	9.0	0	-	-	0	-	-
5 500万円超	65	17.8	20.8	30	52.6	73.2	8	53.3	88.9
6 わからない	117	32.1	37.5	11	19.3	26.8	1	6.7	11.1
無回答	53	14.5		16	28.1		6	40.0	
合計	365	100.0	100.0	57	100.0	100.0	15	100.0	100.0
平均金額(万円)	731			2,387			2,488		

選択肢	補修			賃貸住宅への住み替え		
	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1 50万円以下	25	9.1	10.2	2	10.5	11.1
2 50万円超100万円以下	13	4.7	5.3	4	21.1	22.2
3 100万円超300万円以下	57	20.8	23.4	1	5.3	5.6
4 300万円超500万円以下	27	9.9	11.1	1	5.3	5.6
5 500万円超	26	9.5	10.7	1	5.3	5.6
6 わからない	96	35.0	39.3	9	47.4	50.0
無回答	30	10.9		1	5.3	
合計	274	100.0	100.0	19	100.0	100.0
平均金額(万円)	334			171		



【集計分析】

住宅の再建方法別にみると、建替えでは「500万円超」の割合が5割強、購入では「500万円超」の割合が5割強、補修では「100万円超300万円以下」の割合が2割強、賃貸住宅への住み替えでは「50万円超100万円以下」の割合が2割強で高くなっている。

また、住宅再建にかかった金額の平均は建替えで2,387万円、購入で2,488万円、補修で334万円、賃貸住宅への住み替えで171万円となっている。

(4) 住宅再建が終わった・終わる時期

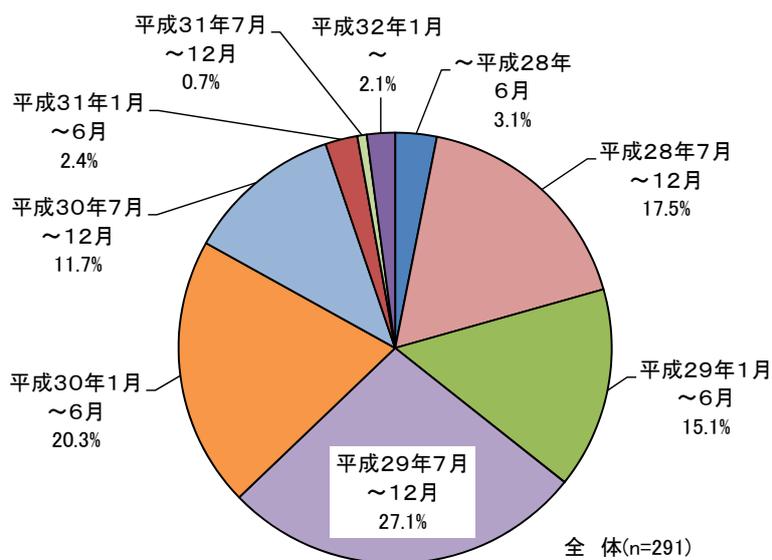
【問23で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問26 住宅再建が終わった時期、又は終わる予定時期はいつ頃ですか。

※未定の方はおよその予定をお書きください。

図表 住宅再建が終わった・終わる時期

選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1 ~平成28年6月	9	2.4	3.1
2 平成28年7月~12月	51	13.6	17.5
3 平成29年1月~6月	44	11.8	15.1
4 平成29年7月~12月	79	21.1	27.1
5 平成30年1月~6月	59	15.8	20.3
6 平成30年7月~12月	34	9.1	11.7
7 平成31年1月~6月	7	1.9	2.4
8 平成31年7月~12月	2	0.5	0.7
9 平成32年1月~	6	1.6	2.1
無回答	83	22.2	
合計	374	100.0	100.0



【集計分析】

住宅再建が終わった・終わる時期は、地震発生時から「平成28年6月まで」が3.1%、「平成28年12月まで」が20.6%、「平成29年6月まで」が35.7%、「平成29年12月まで」が62.8%、「平成30年6月まで」が83.1%、「平成30年12月まで」が94.8%となっており、平成30年12月までには9割半ばが住宅再建終了予定となっている。

図表 住宅再建が終わった・終わる時期【り災証明書のり災区分別】

	選択肢	全体		全壊		大規模半壊	
		回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1	～平成28年6月	9	3.1	1	5.9	0	-
2	平成28年7月～12月	50	17.2	1	5.9	2	5.3
3	平成29年1月～6月	44	15.2	2	11.8	6	15.8
4	平成29年7月～12月	79	27.2	6	35.3	14	36.8
5	平成30年1月～6月	59	20.3	4	23.5	11	28.9
6	平成30年7月～12月	34	11.7	2	11.8	4	10.5
7	平成31年1月～6月	7	2.4	0	-	1	2.6
8	平成31年7月～12月	2	0.7	0	-	0	-
9	平成32年1月～	6	2.1	1	5.9	0	-
	無回答	83		7		10	
	合計	373	100.0	24	100.0	48	100.0

	選択肢	半壊		一部損壊	
		回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1	～平成28年6月	3	2.3	5	4.8
2	平成28年7月～12月	26	20.0	21	20.0
3	平成29年1月～6月	15	11.5	21	20.0
4	平成29年7月～12月	36	27.7	23	21.9
5	平成30年1月～6月	32	24.6	12	11.4
6	平成30年7月～12月	11	8.5	17	16.2
7	平成31年1月～6月	3	2.3	3	2.9
8	平成31年7月～12月	2	1.5	0	-
9	平成32年1月～	2	1.5	3	2.9
	無回答	33		33	
	合計	163	100.0	138	100.0

図表 住宅再建が終わった・終わる時期【り災証明書のり災区分別・割合を積み上げ】

	選択肢	全体	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊
		割合(%) 除・無回答	割合(%) 除・無回答	割合(%) 除・無回答	割合(%) 除・無回答	割合(%) 除・無回答
1	平成28年6月まで	3.1	5.9	-	2.3	4.8
2	平成28年12月まで	20.3	11.8	5.3	22.3	24.8
3	平成29年6月まで	35.5	23.5	21.1	33.8	44.8
4	平成29年12月まで	62.8	58.8	57.9	61.5	66.7
5	平成30年6月まで	83.1	82.4	86.8	86.2	78.1
6	平成30年12月まで	94.8	94.1	97.4	94.6	94.3
7	平成31年6月まで	97.2	94.1	100.0	96.9	97.1
8	平成31年12月まで	97.9	94.1	100.0	98.5	97.1

【集計分析】

り災証明書のり災区分別にみると、「平成29年12月まで」には一部損壊、半壊の住宅再建が終わった世帯は6割台となっている。この時点では、全壊、大規模半壊は5割台に留まっている。「平成30年6月まで」には一部損壊を除き住宅再建が終わった・終わる予定の世帯は8割台となっている。「平成30年12月まで」には、すべてのり災証明書のり災区分で住宅再建が終わった・終わる予定の世帯が9割を超えている。

図表 住宅再建が終わった・終わる時期【住宅の再建方法別】

選択肢	全体		建替え		購入	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 ~平成28年6月	9	3.1	0	-	1	7.7
2 平成28年7月~12月	51	17.6	4	8.3	1	7.7
3 平成29年1月~6月	44	15.2	7	14.6	2	15.4
4 平成29年7月~12月	78	27.0	14	29.2	1	7.7
5 平成30年1月~6月	58	20.1	11	22.9	3	23.1
6 平成30年7月~12月	34	11.8	7	14.6	3	23.1
7 平成31年1月~6月	7	2.4	2	4.2	2	15.4
8 平成31年7月~12月	2	0.7	0	-	0	-
9 平成32年1月~	6	2.1	3	6.3	0	-
無回答	76		9		2	
合計	365	100.0	57	100.0	15	100.0

選択肢	補修		賃貸住宅への住み替え	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 ~平成28年6月	6	2.8	2	14.3
2 平成28年7月~12月	43	20.1	3	21.4
3 平成29年1月~6月	34	15.9	1	7.1
4 平成29年7月~12月	59	27.6	4	28.6
5 平成30年1月~6月	41	19.2	3	21.4
6 平成30年7月~12月	23	10.7	1	7.1
7 平成31年1月~6月	3	1.4	0	-
8 平成31年7月~12月	2	0.9	0	-
9 平成32年1月~	3	1.4	0	-
無回答	60		5	
合計	274	100.0	19	100.0

図表 住宅再建が終わった・終わる時期【住宅の再建方法別・割合を積み上げ】

選択肢	全体	建替え	購入	補修	賃貸住宅への住み替え
	割合(%) 除・無回答	割合(%) 除・無回答	割合(%) 除・無回答	割合(%) 除・無回答	割合(%) 除・無回答
1 平成28年6月まで	3.1	-	7.7	2.8	14.3
2 平成28年12月まで	20.8	8.3	15.4	22.9	35.7
3 平成29年6月まで	36.0	22.9	30.8	38.8	42.9
4 平成29年12月まで	63.0	52.1	38.5	66.4	71.4
5 平成30年6月まで	83.0	75.0	61.5	85.5	92.9
6 平成30年12月まで	94.8	89.6	84.6	96.3	100.0
7 平成31年6月まで	97.2	93.8	100.0	97.7	100.0
8 平成31年12月まで	97.9	93.8	100.0	98.6	100.0

【集計分析】

住宅の再建方法別にみると、「平成29年12月まで」には補修、賃貸住宅への住み替えは住宅再建が終わった世帯が6割を超えている。この時点では、購入は3割台、建替えは5割台に留まっている。特に賃貸住宅への住み替えは「平成30年6月まで」には住宅再建が終わった・終わる予定の世帯が9割台となっている。「平成31年6月まで」には、すべての住宅の再建方法で住宅再建が終わった・終わる予定の世帯が9割を超えている。

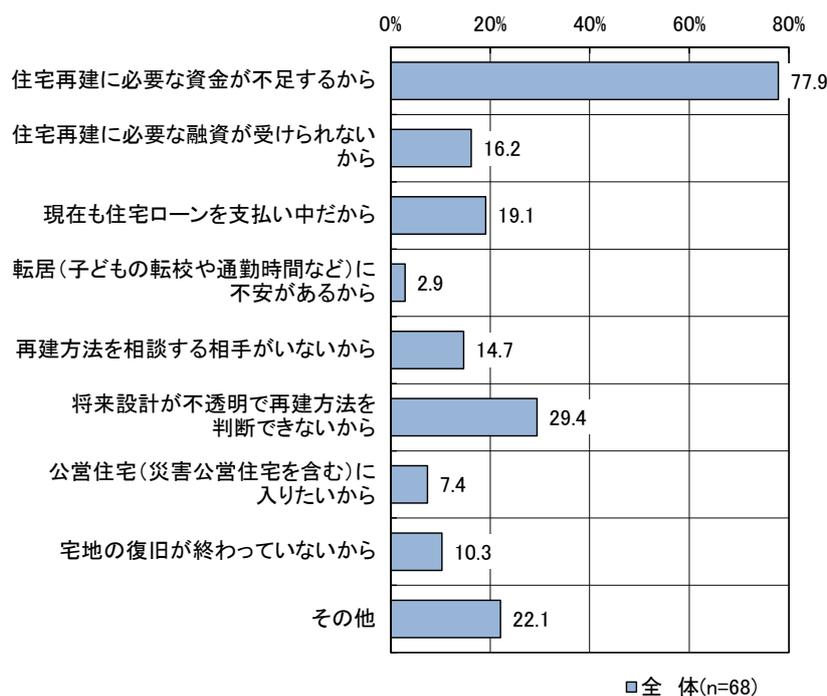
(5) 住宅の再建のめどが立たない理由

【問23で「5」と回答した方にお尋ねします。】

問27 住宅再建のめどが立たない理由（課題）は何ですか。（複数回答可）

図表 住宅の再建のめどが立たない理由

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	住宅再建に必要な資金が不足するから	53	69.7	77.9
2	住宅再建に必要な融資が受けられないから	11	14.5	16.2
3	現在も住宅ローンを支払い中だから	13	17.1	19.1
4	転居（子どもの転校や通勤時間など）に不安があるから	2	2.6	2.9
5	再建方法を相談する相手がいないから	10	13.2	14.7
6	将来設計が不透明で再建方法を判断できないから	20	26.3	29.4
7	公営住宅（災害公営住宅を含む）に入りたいから	5	6.6	7.4
8	宅地の復旧が終わっていないから	7	9.2	10.3
9	その他	15	19.7	22.1
	無回答	8	10.5	
	回答数合計	144		
	回答者数	76		



【「その他」主な意見】

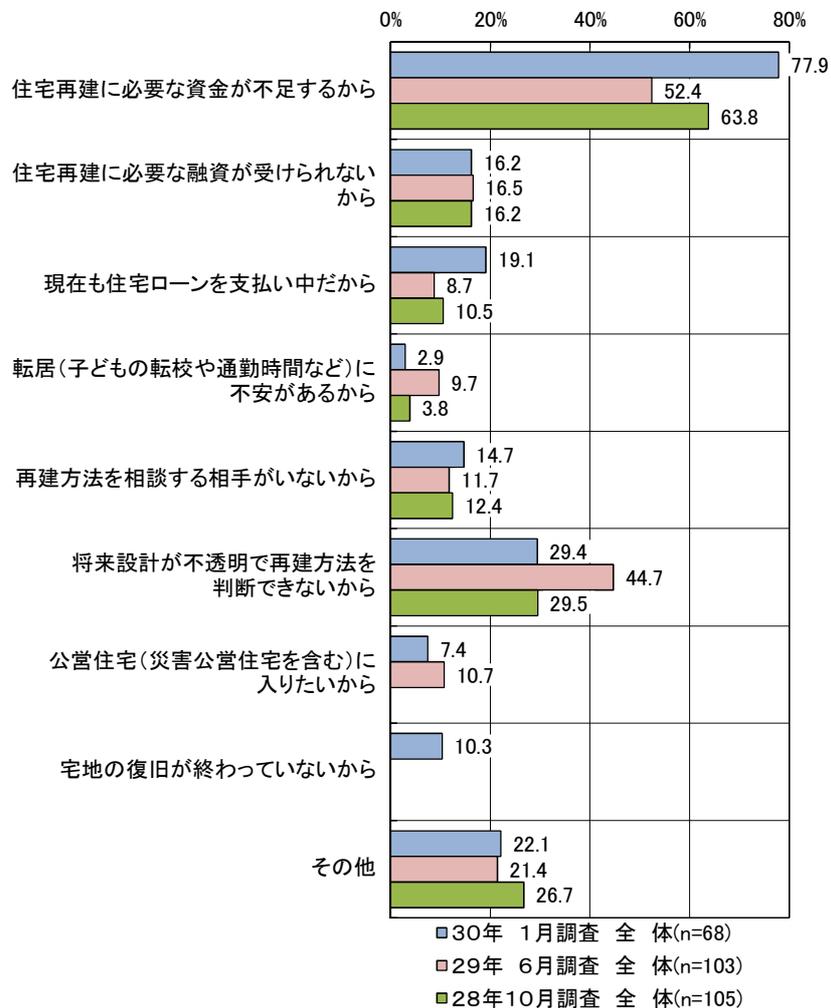
- 業者の問題：4件
- 高齢、病気のため：3件
- 管理人、管理会社の問題：2件
- 検討中のため：2件
- 行政との問題：1件
- 市営住宅のため：1件
- その他：1件

【集計分析】

住宅の再建のめどが立たない理由は、「住宅再建に必要な資金が不足するから」の回答が77.9%と最も高く、次いで「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」（29.4%）、「現在も住宅ローンを支払い中だから」（19.1%）と続いている。

図表 住宅の再建のめどが立たない理由【過去の調査との比較】

選択肢	30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体		28年10月調査 全体	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 住宅再建に必要な資金が不足するから	53	77.9	54	52.4	67	63.8
2 住宅再建に必要な融資が受けられないから	11	16.2	17	16.5	17	16.2
3 現在も住宅ローンを支払い中だから	13	19.1	9	8.7	11	10.5
4 転居（子どもの転校や通勤時間など）に不安があるから	2	2.9	10	9.7	4	3.8
5 再建方法を相談する相手がいないから	10	14.7	12	11.7	13	12.4
6 将来設計が不透明で再建方法を判断できないから	20	29.4	46	44.7	31	29.5
7 公営住宅（災害公営住宅を含む）に入りたいから	5	7.4	11	10.7		
8 宅地の復旧が終わっていないから	7	10.3				
9 その他	15	22.1	22	21.4	28	26.7
無回答	8		3		2	
回答数合計	144		184		173	
回答者数	76		106		107	



【集計分析】

過去の調査と比較すると、「住宅再建に必要な資金が不足するから」については、前回調査（平成 29 年 6 月）では減少していたが、今回調査（平成 30 年 1 月）では 25.5 ポイント増加している。一方、「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」については、前回調査（平成 29 年 6 月）では増加していたが、今回調査（平成 30 年 1 月）では 15.3 ポイント減少している。

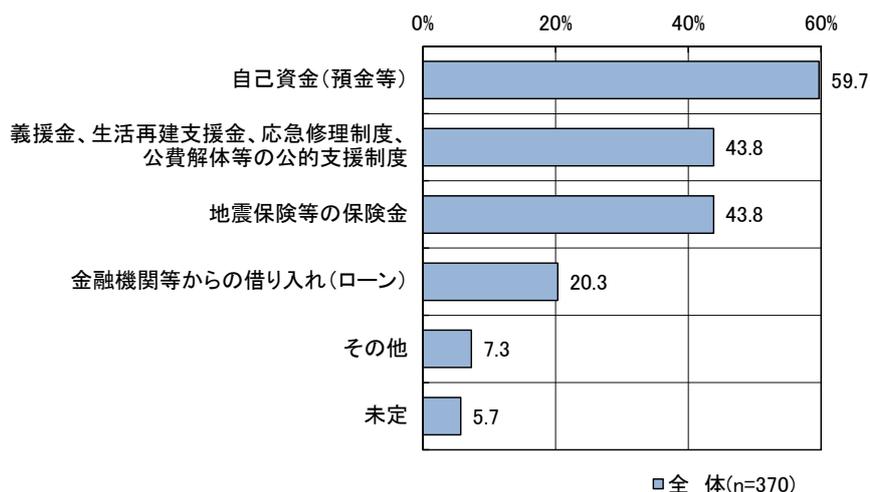
(6) 建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源

【問23で「6」以外に回答した方にお尋ねします。】

問28 建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替え等に充てた資金等（予定を含む）は何ですか。（複数回答可）

図表 建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	自己資金（預金等）	221	45.6	59.7
2	義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度	162	33.4	43.8
3	地震保険等の保険金	162	33.4	43.8
4	金融機関等からの借り入れ（ローン）	75	15.5	20.3
5	その他	27	5.6	7.3
6	未定	21	4.3	5.7
	無回答	115	23.7	
	回答数合計	783		
	回答者数	485		



【「その他」主な意見】

- 積立金：11件
- 大家の負担：3件
- 熊本市（公営住宅）：2件
- 家族等からの援助：2件
- 会社が負担：1件
- 不明：2件
- その他：6件

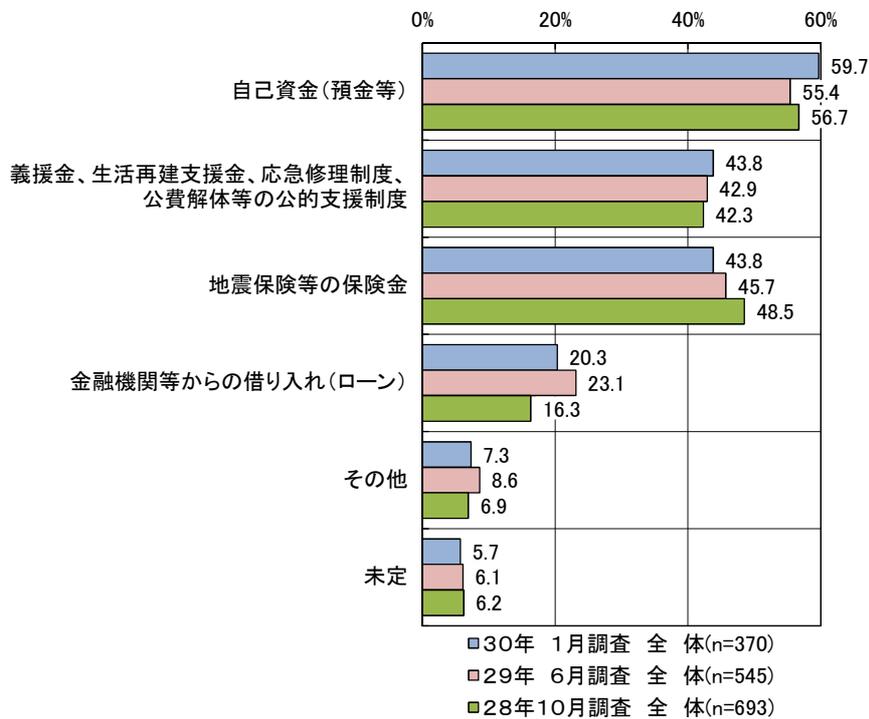
【集計分析】

建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源は、「自己資金（預金等）」の回答が 59.7%と最も高く、「義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度」（43.8%）、「地震保険等の保険金」（43.8%）と続いている。

図表 建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源【過去の調査との比較】

選択肢	30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 自己資金（預金等）	221	59.7	302	55.4
2 義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度	162	43.8	234	42.9
3 地震保険等の保険金	162	43.8	249	45.7
4 金融機関等からの借り入れ（ローン）	75	20.3	126	23.1
5 その他	27	7.3	47	8.6
6 未定	21	5.7	33	6.1
無回答	115		115	
回答数合計	783		1,106	
回答者数	485		660	

選択肢	28年10月調査 全体	
	回答数	割合(%) 除・無回答
1 自己資金（預金等）	393	56.7
2 義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度	293	42.3
3 地震保険等の保険金	336	48.5
4 金融機関等からの借り入れ（ローン）	113	16.3
5 その他	48	6.9
6 未定	43	6.2
無回答	123	
回答数合計	1,349	
回答者数	816	



【集計分析】

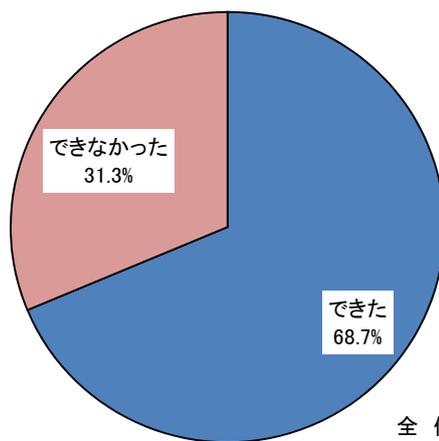
過去の調査と比較すると、どの調査でも「自己資金（預金等）」の割合が最も高くなっている。「地震保険等の保険金」の割合は、調査毎に減少傾向にある。

5. 公的支援制度の利用状況

(1) 必要な支援情報の取得

問29 下表のような主な支援制度について、あなたは必要な支援情報を得ることができましたか。

図表 必要な支援情報の取得



	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	できた	604	64.5	68.7
2	できなかった	275	29.4	31.3
	無回答	57	6.1	
	合計	936	100.0	100.0

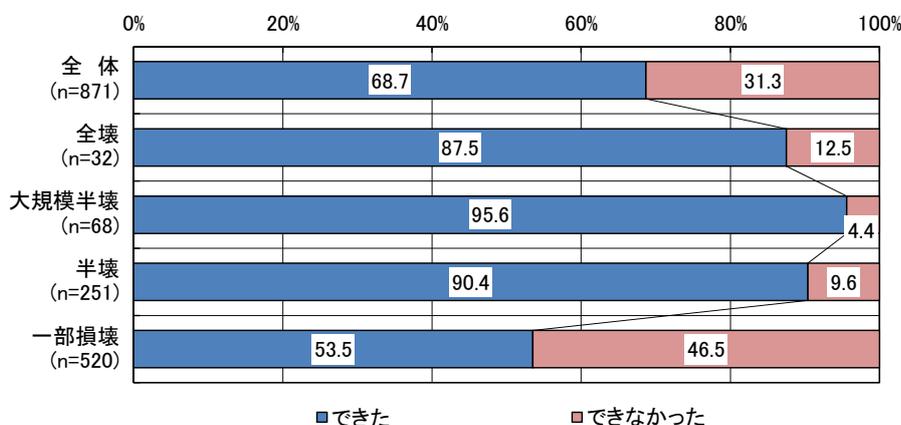
【集計分析】

必要な支援情報の取得は、「できた」の回答が68.7%、「できなかった」の回答が31.3%となっている。

図表 必要な支援情報の取得【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全 体		全 壊		大規模半壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 できた	598	68.7	28	87.5	65	95.6
2 できなかった	273	31.3	4	12.5	3	4.4
無回答	50		2		1	
合 計	921	100.0	34	100.0	69	100.0

選択肢	半壊		一部損壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 できた	227	90.4	278	53.5
2 できなかった	24	9.6	242	46.5
無回答	9		38	
合 計	260	100.0	558	100.0



【集計分析】

り災証明書のり災区分別にみると、半壊、大規模半壊、全壊は「できた」の割合が9割前後と高い水準であるが、一部損壊では「できなかった」の割合が5割弱となっており、他のり災証明書のり災区分と比べて高くなっている。一部損壊世帯は、非課税世帯・ひとり親世帯への義援金などのように、一部損壊のり災証明書以外にも他の条件を付されている場合があるなど、一部損壊の認定のみで受けられる支援が少ないことから自身に必要な情報としては得られないという回答になっているものと考えられる。

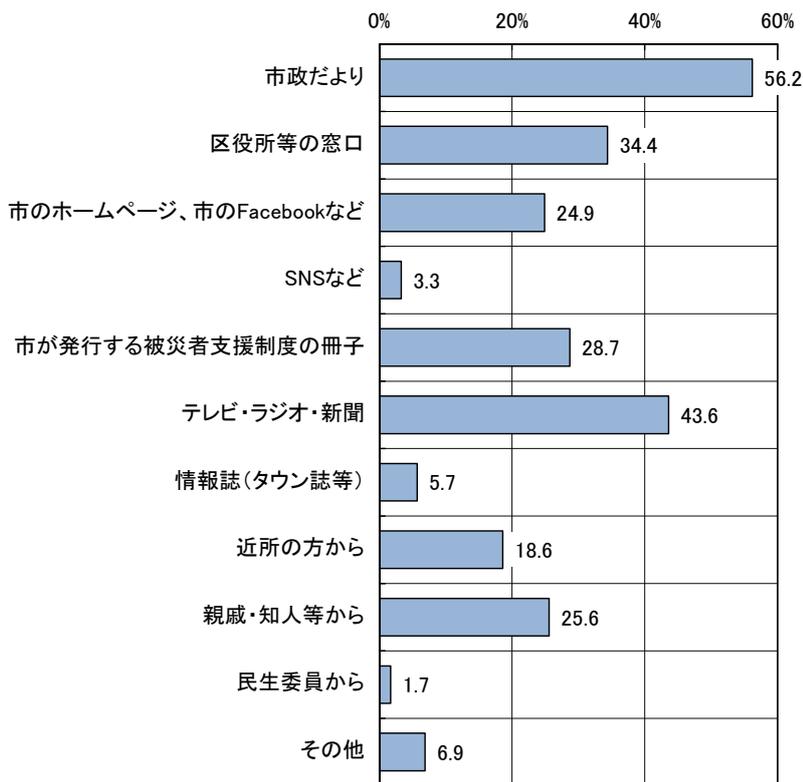
(2) 支援制度の認知媒体

【問29で「1」と回答した方にお尋ねします。】

問30 問29の表中の支援制度については、どのようにして知りましたか。(複数回答可)

図表 支援制度の認知媒体

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	市政だより	327	54.1	56.2
2	区役所等の窓口	200	33.1	34.4
3	市のホームページ、市のFacebookなど	145	24.0	24.9
4	SNSなど	19	3.1	3.3
5	市が発行する被災者支援制度の冊子	167	27.6	28.7
6	テレビ・ラジオ・新聞	254	42.1	43.6
7	情報誌(タウン誌等)	33	5.5	5.7
8	近所の方から	108	17.9	18.6
9	親戚・知人等から	149	24.7	25.6
10	民生委員から	10	1.7	1.7
11	その他	40	6.6	6.9
	無回答	22	3.6	
	回答数合計	1,474		
	回答者数	604		



□全体(n=582)

【「その他」主な意見】

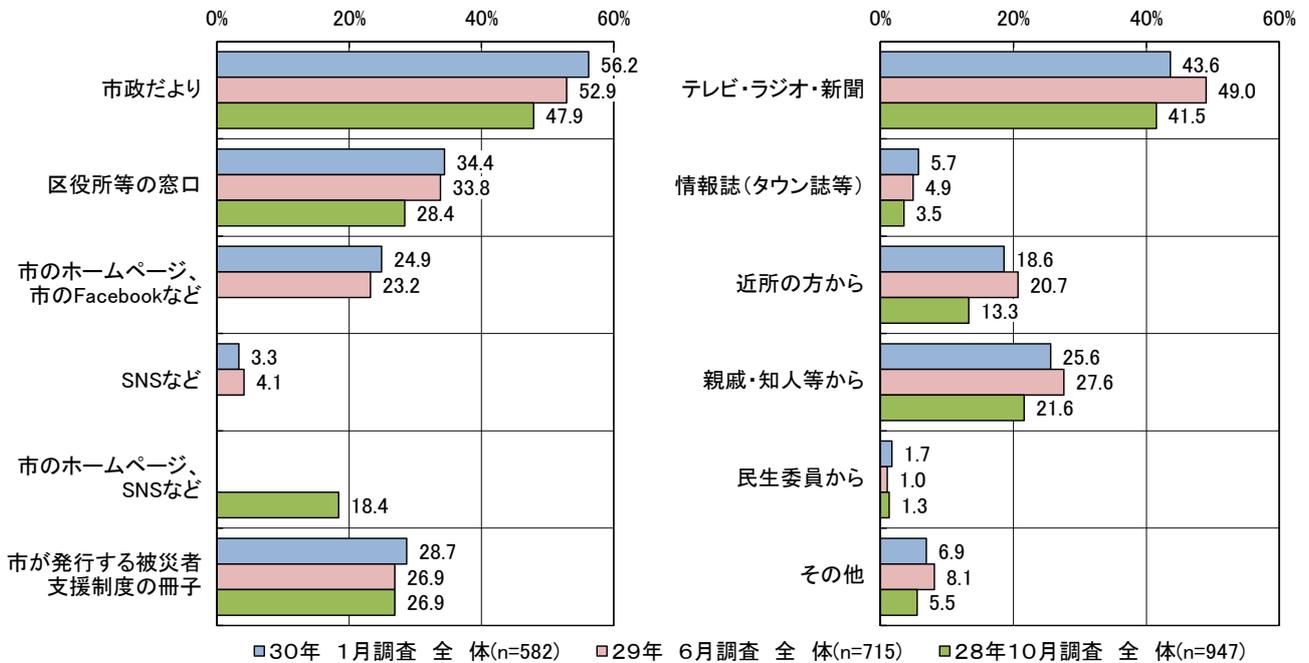
- マンションの管理組合：12件
- 職場：5件
- 保険会社等の業者：5件
- 回覧板：4件
- 県等からの情報：3件
- 団地の張り紙、掲示板、集会：3件
- その他：6件

【集計分析】

支援制度の認知媒体は、「市政だより」の回答が56.2%と最も高く、「テレビ・ラジオ・新聞」(43.6%)、「区役所等の窓口」(34.4%)と続いている。

図表 支援制度の認知媒体【過去の調査との比較】

選択肢	30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体		28年10月調査 全体	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 市政だより	327	56.2	378	52.9	454	47.9
2 区役所等の窓口	200	34.4	242	33.8	269	28.4
3 市のホームページ、市のFacebookなど	145	24.9	166	23.2		
4 SNSなど	19	3.3	29	4.1		
市のホームページ、SNSなど					174	18.4
5 市が発行する被災者支援制度の冊子	167	28.7	192	26.9	255	26.9
6 テレビ・ラジオ・新聞	254	43.6	350	49.0	393	41.5
7 情報誌（タウン誌等）	33	5.7	35	4.9	33	3.5
8 近所の方から	108	18.6	148	20.7	126	13.3
9 親戚・知人等から	149	25.6	197	27.6	205	21.6
10 民生委員から	10	1.7	7	1.0	12	1.3
11 その他	40	6.9	58	8.1	52	5.5
無回答	22		6		146	
回答数合計	1,474		1,808		2,119	
回答者数	604		721		1,093	



【集計分析】

過去の調査と比較すると、調査毎に「市政だより」「区役所等の窓口」の割合は増加傾向にある。

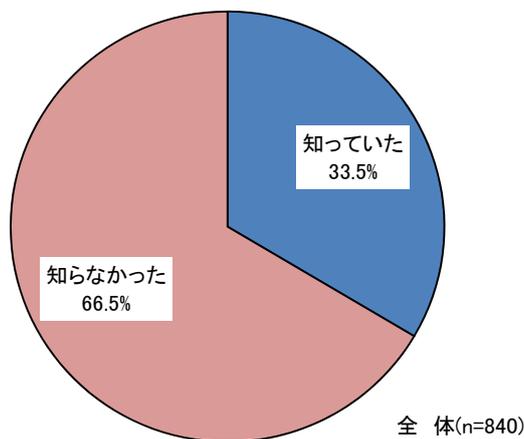
(3) 熊本地震復興基金を活用して新しく開始された助成制度の認知

問3 1 熊本地震復興基金を活用して新しく開始された自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成を知っていますか。

(詳細は市政だより12月号折込「Hi.Go!!」や市ホームページに掲載しております。)

項目	内容	対象世帯(要件)
①自宅再建利子助成 (利子の全部又は一部)	金融機関等から融資を受けて、住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子相当額を助成	県内に再建する者で次のいずれかに該当 ○建設型仮設住宅入居者 借上型仮設住宅入居者
②リバースモーゲージ利子助成 (利子の全部又は一部) ※既存事業の拡大	金融機関等から高齢者向け住宅再建融資(リバースモーゲージ)を受けて、住宅の再建を図る者を支援	○り災証明が、全壊、大規模半壊
③民間賃貸住宅入居支援助成 (一律20万円)	民間賃貸住宅へ移転する場合(同一物件の契約更新も含む)に助成	○り災証明が、半壊で住宅を解体した者 ※リバースモーゲージ利子助成は、り災証明書の交付を受けた者
④転居費用助成 (一律10万円)	仮設住宅や公営住宅等の入居者が、自宅、民間賃貸住宅、災害公営住宅等へ移転する場合に助成(移転を伴わない場合は対象外)	※仮設住宅入居者だけでなく 在宅被災者も対象

図表 熊本地震復興基金を活用して新しく開始された助成制度の認知



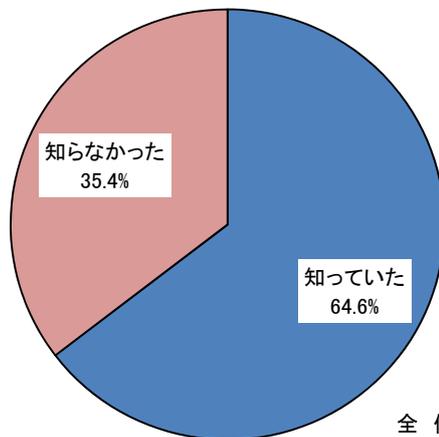
	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	知っていた	281	30.0	33.5
2	知らなかった	559	59.7	66.5
	無回答	96	10.3	
	合計	936	100.0	100.0

【集計分析】

熊本地震復興基金を活用して新しく開始された助成制度の認知は、「知っていた」の回答が33.5%、「知らなかった」の回答が66.5%となっている。

図表 熊本地震復興基金を活用して新しく開始された助成制度の認知

(問 32 で選択肢「すでに申請済み」「近いうちに申請する予定」「申請期限までには申請する予定」の回答者のみ)



	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	知っていた	51	63.0	64.6
2	知らなかった	28	34.6	35.4
	無回答	2	2.5	
	合計	81	100.0	100.0

※問 32 の選択肢「申請するつもりはない」「対象ではない」の回答者及び無回答を除いて集計を行っている。

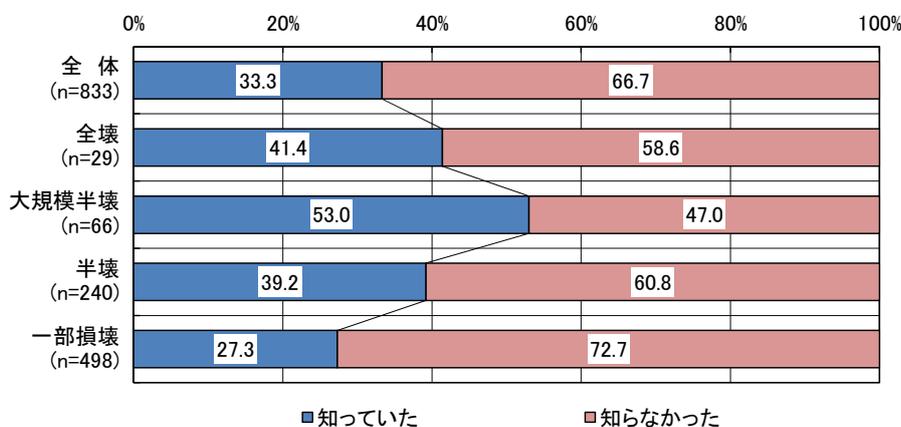
【集計分析】

熊本地震復興基金を活用して新しく開始された助成制度の認知（問 32 で選択肢「すでに申請済み」「近いうちに申請する予定」「申請期限までには申請する予定」の回答者のみ）は、「知っていた」の回答が 64.6%、「知らなかった」の回答が 35.4%となっている。

図表 熊本地震復興基金を活用して新しく開始された助成制度の認知【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 知っていた	277	33.3	12	41.4	35	53.0
2 知らなかった	556	66.7	17	58.6	31	47.0
無回答	88		5		3	
合計	921	100.0	34	100.0	69	100.0

選択肢	半壊		一部損壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 知っていた	94	39.2	136	27.3
2 知らなかった	146	60.8	362	72.7
無回答	20		60	
合計	260	100.0	558	100.0



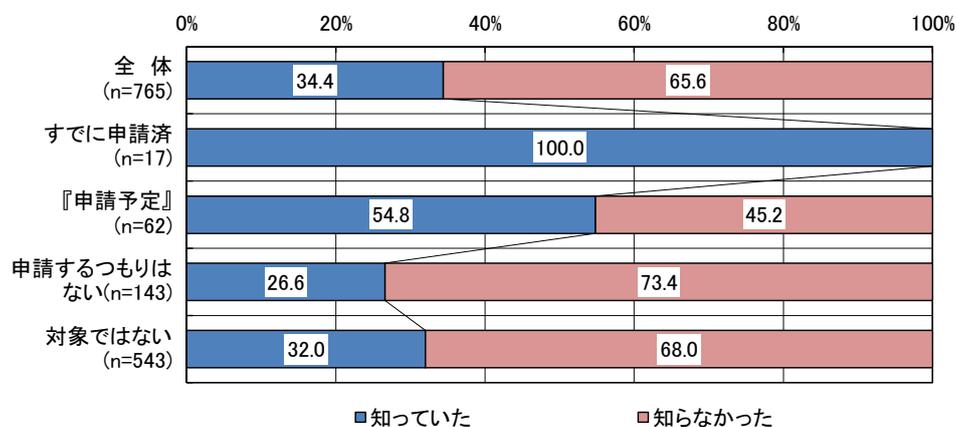
【集計分析】

り災証明書のり災区分別にみると、半壊、大規模半壊、全壊では「知っていた」の割合が約4割以上となっており、一部損壊と比べて高くなっている。これは熊本地震復興基金を活用して新しく開始された助成制度の対象が主に半壊、大規模半壊、全壊となっているためだと考えられる。しかし、半壊、大規模半壊、全壊でも半数も認知されていない状況にあり、対象者への認知が今後の課題である。

図表 熊本地震復興基金を活用して新しく開始された助成制度の認知【助成制度の申請状況別】

選択肢	全 体		すでに申請済		『申請予定』	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 知っていた	263	34.4	17	100.0	34	54.8
2 知らなかった	502	65.6	0	-	28	45.2
無回答	12		1		1	
合 計	777	100.0	18	100.0	63	100.0

選択肢	申請するつもりはない		対象ではない	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 知っていた	38	26.6	174	32.0
2 知らなかった	105	73.4	369	68.0
無回答	1		9	
合 計	144	100.0	552	100.0



【集計分析】

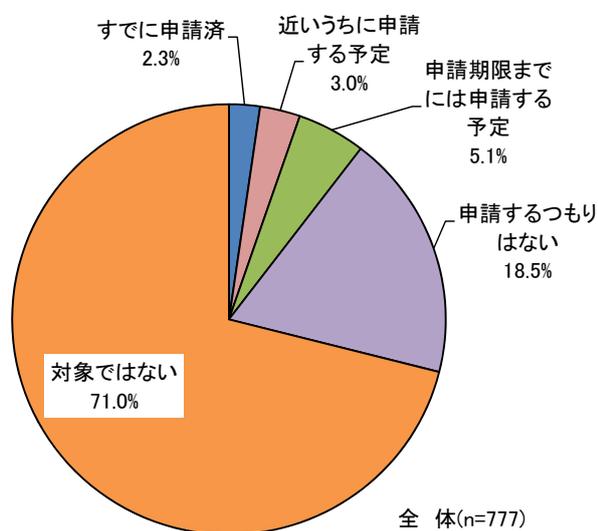
助成制度の申請状況別にみると、すでに申請済、『申請予定』では「知っていた」の割合が申請するつもりはない、対象ではないと比べて高くなっている。

(4) 助成制度の申請状況

問32 自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成の申請状況を教えてください。

図表 助成制度の申請状況

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	すでに申請済	18	1.9	2.3
2	近いうちに申請する予定	23	2.5	3.0
3	申請期限までには申請する予定	40	4.3	5.1
4	申請するつもりはない	144	15.4	18.5
5	対象ではない	552	59.0	71.0
	無回答	159	17.0	
	合計	936	100.0	100.0



※「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」を合わせたものを『申請予定』

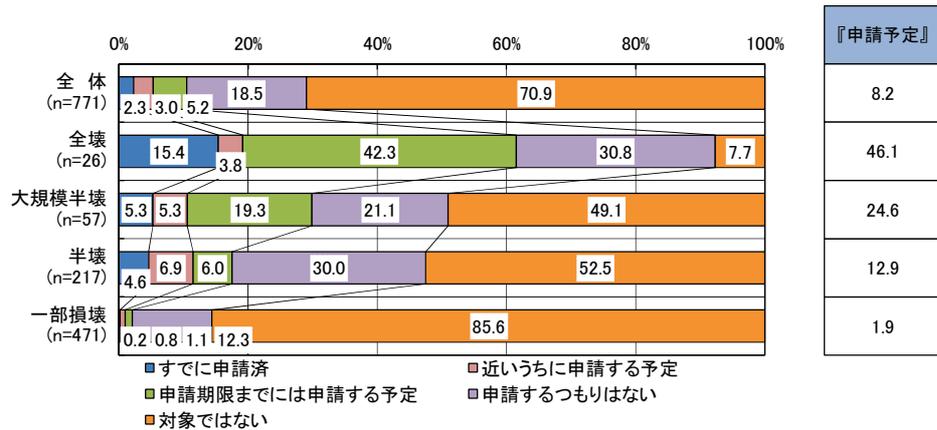
【集計分析】

助成制度の申請状況は、「対象ではない」の回答が71.0%と最も高く、「申請するつもりはない」(18.5%)、「申請期限までには申請する予定」(5.1%)と続いている。また、「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」を合わせた『申請予定』の割合は1割弱となっている。

図表 助成制度の申請状況【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 すでに申請済	18	2.3	4	15.4	3	5.3
2 近いうちに申請する予定	23	3.0	1	3.8	3	5.3
3 申請期限までには申請する予定	40	5.2	11	42.3	11	19.3
4 申請するつもりはない	143	18.5	8	30.8	12	21.1
5 対象ではない	547	70.9	2	7.7	28	49.1
無回答	150		8		12	
合計	921	100.0	34	100.0	69	100.0

選択肢	半壊		一部損壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 すでに申請済	10	4.6	1	0.2
2 近いうちに申請する予定	15	6.9	4	0.8
3 申請期限までには申請する予定	13	6.0	5	1.1
4 申請するつもりはない	65	30.0	58	12.3
5 対象ではない	114	52.5	403	85.6
無回答	43		87	
合計	260	100.0	558	100.0



【集計分析】

り災証明書のり災区分別にみると、『申請予定』の割合は全壊で 46.1%、大規模半壊では 24.6%、半壊では 12.9%、一部損壊では 1.9%となっている。全壊では申請を予定している人が半数程度いる。

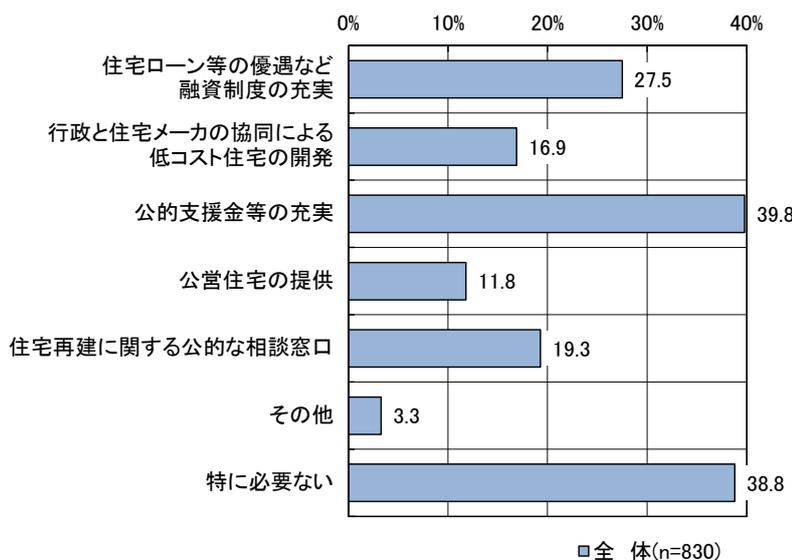
6. 今後必要な支援について

(1) 住宅再建に必要な支援

問33 住宅の再建に必要な支援は何ですか。(複数回答可)

図表 住宅再建に必要な支援

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	228	24.4	27.5
2	行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発	140	15.0	16.9
3	公的支援金等の充実	330	35.3	39.8
4	公営住宅の提供	98	10.5	11.8
5	住宅再建に関する公的な相談窓口	160	17.1	19.3
6	その他	27	2.9	3.3
7	特に必要ない	322	34.4	38.8
	無回答	106	11.3	
	回答数合計	1,411		
	回答者数	936		



【「その他」主な意見】

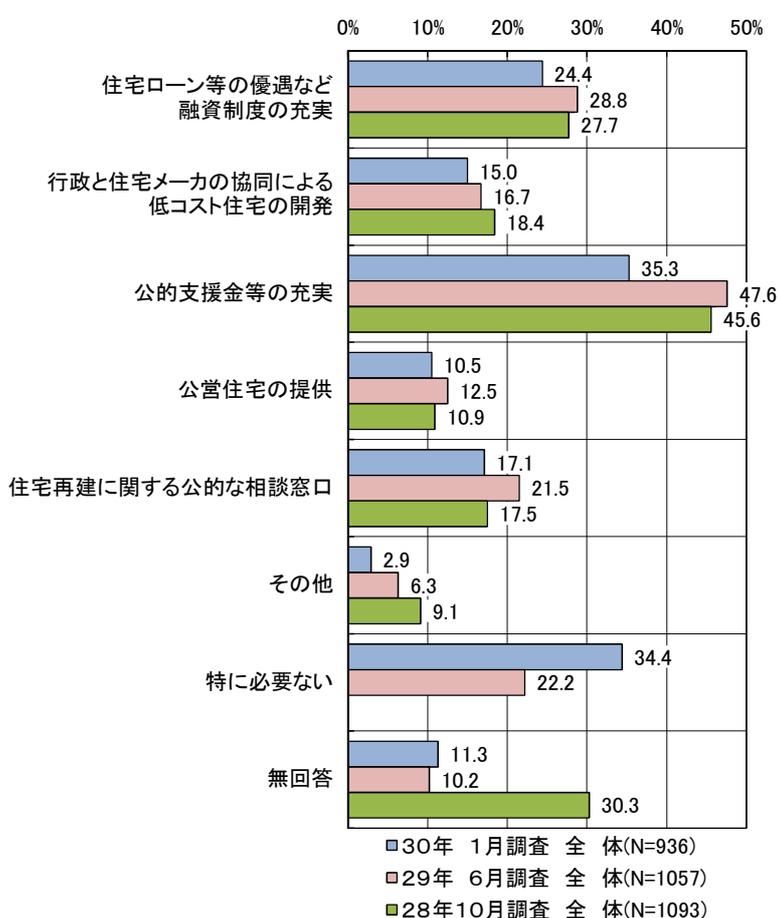
- 一部損壊への支援の充実：6件
- 業者に関する情報提供や指導：4件
- 修理に関する支援：3件
- 転居費や税金の助成：2件
- 賃貸住宅の紹介：1件
- その他：4件

【集計分析】

住宅再建に必要な支援は、「公的支援金等の充実」の回答が39.8%と最も高く、「特に必要ない」(38.8%)、「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」(27.5%)と続いている。

図表 住宅再建に必要な支援【過去の調査との比較】

選択肢	30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体		28年10月調査 全体	
	回答数	割合(%) 含・無回答	回答数	割合(%) 含・無回答	回答数	割合(%) 含・無回答
1 住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	228	24.4	304	28.8	303	27.7
2 行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発	140	15.0	176	16.7	201	18.4
3 公的支援金等の充実	330	35.3	503	47.6	498	45.6
4 公営住宅の提供	98	10.5	132	12.5	119	10.9
5 住宅再建に関する公的な相談窓口	160	17.1	227	21.5	191	17.5
6 その他	27	2.9	67	6.3	100	9.1
7 特に必要ない	322	34.4	235	22.2		
無回答	106	11.3	108	10.2	331	30.3
回答数合計	1,411		1,752		1,743	
回答者数	936		1,057		1,093	



※前々回調査(平成28年10月)では「特に必要ない」の選択肢がなかったため、特に必要ない方は無回答となっている可能性がある。そのため、問33では無回答を含めて比較を行っている。

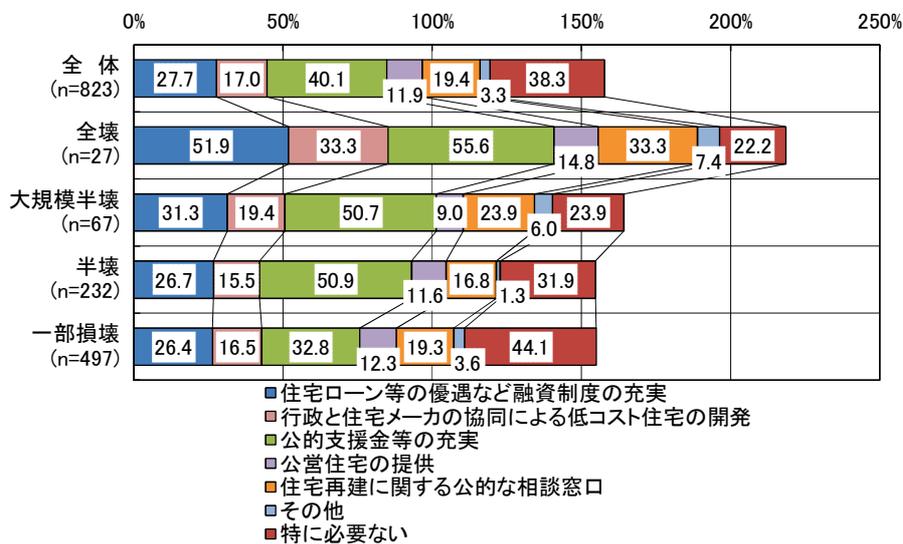
【集計分析】

過去の調査と比較すると、住宅再建に必要な支援の割合はすべて減少傾向にある。一方、今回調査(平成30年1月)の「特に必要ない」の割合は前回調査(平成29年6月)と比べ12.2ポイント増加している。

図表 住宅再建に必要な支援【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	228	27.7	14	51.9	21	31.3
2 行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発	140	17.0	9	33.3	13	19.4
3 公的支援金等の充実	330	40.1	15	55.6	34	50.7
4 公営住宅の提供	98	11.9	4	14.8	6	9.0
5 住宅再建に関する公的な相談窓口	160	19.4	9	33.3	16	23.9
6 その他	27	3.3	2	7.4	4	6.0
7 特に必要ない	315	38.3	6	22.2	16	23.9
無回答	98		7		2	
回答数合計	1,396		66		112	
回答者数	921		34		69	

選択肢	半壊		一部損壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	62	26.7	131	26.4
2 行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発	36	15.5	82	16.5
3 公的支援金等の充実	118	50.9	163	32.8
4 公営住宅の提供	27	11.6	61	12.3
5 住宅再建に関する公的な相談窓口	39	16.8	96	19.3
6 その他	3	1.3	18	3.6
7 特に必要ない	74	31.9	219	44.1
無回答	28		61	
回答数合計	387		831	
回答者数	260		558	



【集計分析】

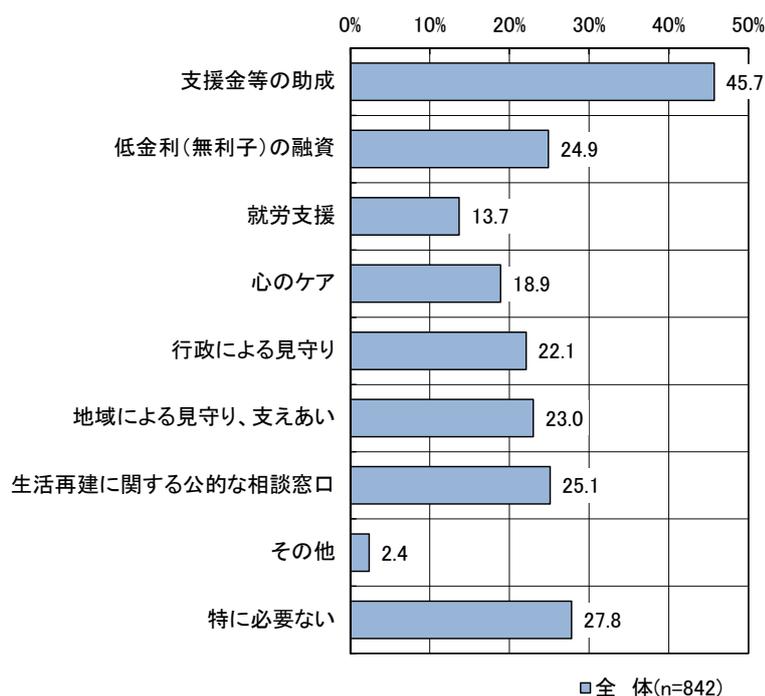
り災証明書のり災区分別にみると、り災区分が重いほど住宅再建に必要な各支援の割合が高くなる傾向にあり、特に「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」「公的支援金等の充実」の割合が高くなっている。

(2) 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

問34 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援や対応は何ですか。
(複数回答可)

図表 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

	選択肢	回答数	割合(%) 含・無回答	割合(%) 除・無回答
1	支援金等の助成	385	41.1	45.7
2	低金利(無利子)の融資	210	22.4	24.9
3	就労支援	115	12.3	13.7
4	心のケア	159	17.0	18.9
5	行政による見守り	186	19.9	22.1
6	地域による見守り、支えあい	194	20.7	23.0
7	生活再建に関する公的な相談窓口	211	22.5	25.1
8	その他	20	2.1	2.4
9	特に必要ない	234	25.0	27.8
	無回答	94	10.0	
	回答数合計	1,808		
	回答者数	936		



【「その他」主な意見】

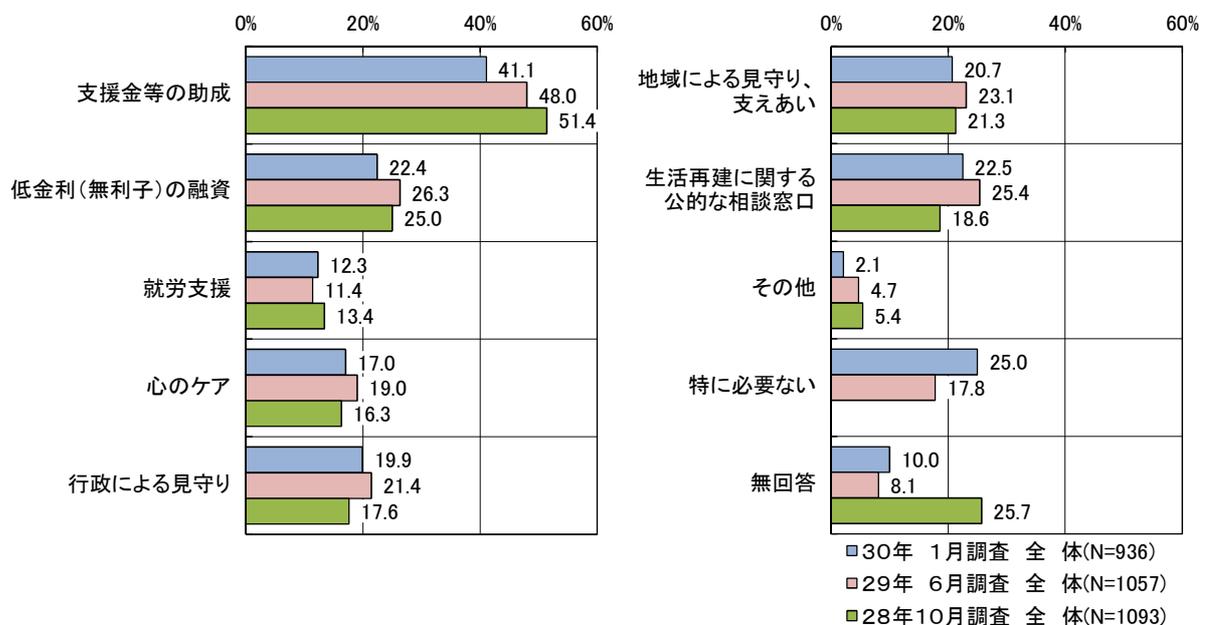
- 道路の補修・整備等
：4件
- 災害への意識向上：2件
- 医療に関する経済的な
支援：1件
- 自営業者への支援：1件
- 支援制度等の周知：1件
- 地震によるごみの収集
：1件
- 子どもへのケア：1件
- 障がい者への支援：1件
- まちの活性化：1件
- その他：3件

【集計分析】

住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等は、「支援金等の助成」の回答が45.7%と最も高く、「特に必要ない」(27.8%)、「生活再建に関する公的な相談窓口」(25.1%)と続いている。

図表 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等【過去の調査との比較】

選択肢	30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体		28年10月調査 全体	
	回答数	割合(%) 含・無回答	回答数	割合(%) 含・無回答	回答数	割合(%) 含・無回答
1 支援金等の助成	385	41.1	507	48.0	562	51.4
2 低金利（無利子）の融資	210	22.4	278	26.3	273	25.0
3 就労支援	115	12.3	121	11.4	147	13.4
4 心のケア	159	17.0	201	19.0	178	16.3
5 行政による見守り	186	19.9	226	21.4	192	17.6
6 地域による見守り、支えあい	194	20.7	244	23.1	233	21.3
7 生活再建に関する公的な相談窓口	211	22.5	268	25.4	203	18.6
8 その他	20	2.1	50	4.7	59	5.4
9 特に必要ない	234	25.0	188	17.8		
無回答	94	10.0	86	8.1	281	25.7
回答数合計	1,808		2,169		2,128	
回答者数	936		1,057		1,093	



※前々回調査（平成 28 年 10 月）では「特に必要ない」の選択肢がなかったため、特に必要ない方は無回答となっている可能性がある。そのため、問 34 では無回答を含めて比較を行っている。

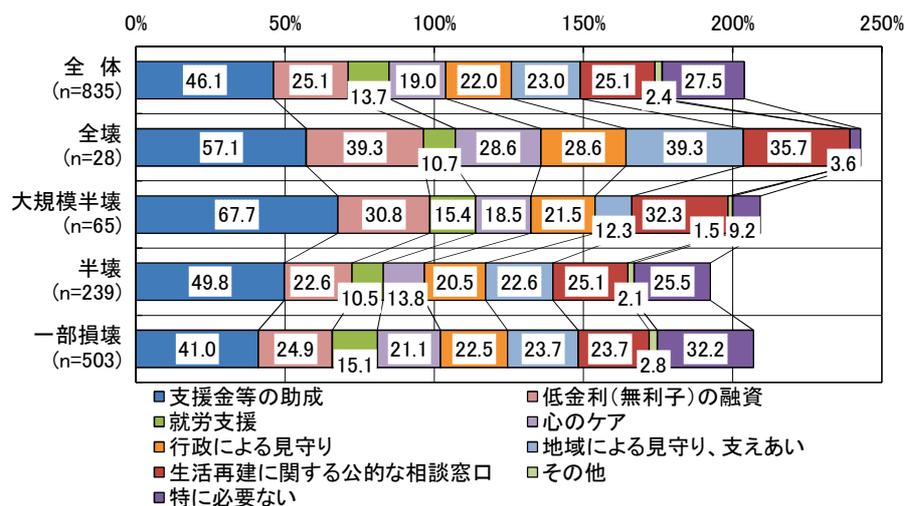
【集計分析】

過去の調査と比較すると、就労支援を除き住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援の割合はすべて減少傾向にある。一方、今回調査（平成 30 年 1 月）の「特に必要ない」の割合は前回調査（平成 29 年 6 月）と比べ 7.2 ポイント増加している。

図表 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 支援金等の助成	385	46.1	16	57.1	44	67.7
2 低金利（無利子）の融資	210	25.1	11	39.3	20	30.8
3 就労支援	114	13.7	3	10.7	10	15.4
4 心のケア	159	19.0	8	28.6	12	18.5
5 行政による見守り	184	22.0	8	28.6	14	21.5
6 地域による見守り、支えあい	192	23.0	11	39.3	8	12.3
7 生活再建に関する公的な相談窓口	210	25.1	10	35.7	21	32.3
8 その他	20	2.4	0	-	1	1.5
9 特に必要ない	230	27.5	1	3.6	6	9.2
無回答	86		6		4	
回答数合計	1,790		74		140	
回答者数	921		34		69	

選択肢	半壊		一部損壊	
	回答数	割合(%) 除・無回答	回答数	割合(%) 除・無回答
1 支援金等の助成	119	49.8	206	41.0
2 低金利（無利子）の融資	54	22.6	125	24.9
3 就労支援	25	10.5	76	15.1
4 心のケア	33	13.8	106	21.1
5 行政による見守り	49	20.5	113	22.5
6 地域による見守り、支えあい	54	22.6	119	23.7
7 生活再建に関する公的な相談窓口	60	25.1	119	23.7
8 その他	5	2.1	14	2.8
9 特に必要ない	61	25.5	162	32.2
無回答	21		55	
回答数合計	481		1,095	
回答者数	260		558	



【集計分析】

り災証明書のり災区分別にみると、大規模半壊では「支援金等の助成」の割合が7割弱となっており、他のり災証明書のり災区分と比べて高くなっている。

7. その他自由意見

生活再建・住宅再建について、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

【一部損壊世帯への支援関連：51件】

- ・義援金が半壊全壊からしか受け取ることが出来ないのはおかしいと思う。
- ・一部損壊でも屋根瓦のすれや壁のひび割れがあり、災害義援金や災害見舞金の対象にしてほしかった。支援制度の見直しを。
- ・一部損壊の判定でも家具代や地震によってかかった費用が多額なのに対して義援金や支援金が無いのは納得できない。

【経済的な負担関連：47件】

- ・年齢的にも、建替えや補修の支払いがとても不安。
- ・経済的に余裕のある人だけが再建できている気がする。以前にもまして格差を感じる。民間住宅を公営住宅として、借り上げる等してもらいたい（ローン組んで自力で再建できるのは一部だと思う）。
- ・一番不安なことは収入が無いことと保証人問題。みなし仮設の期限が迫っている。

【支援制度等の公平性関連：39件】

- ・地盤改良については地区外との事で申請出来ない。実際に地盤沈下が起こっているのに補助対象外となる事に納得できない。なぜ地区による差があるのか不公平である。
- ・全壊から一部損壊にかかわらず、色々な支援が受けられる事を望む。全員が被災者だから。
- ・復興基金が偏った配分になっているようなケースも見られる。声を出さない市民にも配慮するような行政を期待する。一律10万円援助の見舞金を検討されたらどうか。

【支援制度等の情報周知関連：26件】

- ・公的支援相談窓口を新聞、テレビ等で周知して欲しい。
- ・一人暮らしなので、相談する人がいない。情報が得られず、公的な支援制度を広くわかりやすく公示して欲しい。
- ・支援制度を知らない方が、周りにたくさんいる。もっと情報を分かりやすくして欲しい。

【り災証明の判定や発行関連：26件】

- ・一部損壊の判定に不満。せめて半壊の判定がもらえたらずいぶん助かったのに、大変だった。
- ・難しいのは分かるが、り災証明書のランクの基準を明確にして欲しい。
- ・マンションも一部損壊とされたが被害額はとても一部損壊とは考えにくいものである。

【支援制度の拡充関連：25件】

- 住宅再建世帯や高齢者世帯に対する支援策を拡充して欲しい。
- 災害義援金の金額が少なすぎる。被災した家屋については、耐震診断～耐震補修まで、全て無料ですべきだ。
- 家財の支援策の検討をしてほしい。

【業者不足や工事関連：23件】

- リフォーム等を発注したが、業者が来てくれなかった。他をあたっても断われ、3件目で引き受けてもらった。1年7ヶ月かかった。まだ、玄関のヒビ割れなどはそのまま生活している。
- 業者に頼んでいるのにいつになるかわからない（金額も不明）。
- 住宅補修業者の人手不足、資材不足等により、現在も予定がたっていない。

【高齢者・要援護者への配慮や支援関連：19件】

- 一部損壊の為、自分で家の補修をしなくてはならないがシニア社員の為、給料も少なく修理も出来ない。災害見舞金の使い方を考慮して欲しかった。
- バリアフリー対応の部屋の募集はない、どうしたらいいか。
- 高齢者世帯は何をするにも大変。国・市の協力が必要。住宅再建のわかりやすい総合相談所を作ってほしい。

【支援制度の継続関連：15件】

- 再建期限を伸ばして欲しい。
- 公費解体を申し込んでいたが、新しい家が出来るのが遅れている。公費解体の時期が延ばせない為、自費解体になるので、納得がいかない。
- 家を失った方、失業された方、身内の人を失った方等、さまざまだが、住居の提供（期限を長く又は一代限り）が第一と考える。

【医療費関連：14件】

- 医療費の無料期間をもう少し延長して欲しかった。
- 医療費免除を再開してほしい。とにかく資金が足りない。
- 地震時にケガをしたため、医療費などの負担は、考えてほしい。

【道路・施設等の補修関連：10件】

- 路面の痛みがひどく、家が相当激しくゆれ地震と間違える状況。
- 地震後、道路の亀裂がひどいので大きな車が通るたびに、いつも揺れる。
- 子供達の学校の体育館を早く再建してあげてほしい。

【その他：66件】

- 我家のすぐ近くで解体工事を行っている。その家にアスベストが使われていたかどうか、そう思うと心配になる。
- 公的支援制度を利用して大変助かった。
- 家族のつながり、会社の支え、行政のスピード感、今後の生活をしていく上で大事だと痛切に思った。

平成28年熊本地震にかかるとアンケート

このアンケート調査は、被災証明書が発行された世帯を対象に無作為抽出した2,000世帯へ発送しています。

平成28年熊本地震によって被災された皆様からお身寄せ申し上げます。本市では、被災者の皆様へ一日も早い生活や住宅の再建に向けて様々な相談、支援の受付等を行っているところですが、皆様の生活再建の状況や再建に向けた課題を把握させていただくため、定期的にアンケート調査を実施しております。

つきましては、生活再建の途上にある方もいらっしゃると思いますが、アンケートの趣旨を御理解のうえ御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、本調査について、御質問等がございましたら、下記の問い合わせ先まで御連絡ください。

平成30年1月

熊本市政策局復興総室

◆ 御記入に当たってのお願い ◆

1. 質問への回答は、別紙の回答用紙へ御記入ください。
2. ほとんどの質問は、回答用紙の当てはまる番号に○をつけていただくものです。
3. いくつかの質問は、その前の質問で、特定の回答を行った方に対するのみ、回答をお願いしている場合があります。
4. 質問によっては、1つの選択肢を選ぶ場合や複数の選択肢を選ぶ場合があります。各質問に記載しておりますので、御確認のうえ、御回答ください。
5. 各質問で、「その他」を選択した際は、回答用紙のその他記入欄に、具体的な内容をお書きください。
6. 複数世帯で同居している場合は、生計を同一にしている場合のみ一つの世帯として御回答ください。
7. このアンケートでは、世帯構成や収入等をお尋ねする項目がございます。回答は無記名であり、個人が特定されることはありません。

アンケート調査票は、被災証明書の世帯主、

もしくは世帯の生計を主として維持している方が御記入ください。

《お問い合わせ先》

熊本市 政策局 復興総室
住 所：〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
TEL：096-328-2972 FAX：096-324-1713

《回答期限》

御記入いただきました回答用紙は、同封の返信用封筒に入れて、平成30年1月21日（日）までに郵便ポストに投函いただきますようお願いいたします。（切手は不要です。）

《アンケート質問票》

質問への回答は、別紙の回答用紙に御記入ください。

I ご自身（回答者様）のことについて

問1 あなたの年齢を教えてください。

（年齢をお書きください）

問2 あなたの現在の職業を教えてください。

1. 自営業
2. 農林水産業従事者
3. 会社員などの被雇用者（公務員を含む）
4. 無職（年金生活者・学生を除く）
5. 年金生活者
6. 学生
7. その他（具体的にお書きください）

問3 震災当時に事業所等と雇用契約を結んで就労していらっしゃいましたか。

1. していた
2. していなかった ⇒ 問6の質問へ

【問3で「1」と回答した方にお尋ねします。】

問4 就労における震災の影響を教えてください。（複数回答可）

※選択肢を複数選んだ方で、次の質問への指示が複数ある場合は若い方の番号の質問に移動してください。

1. 事業主の都合による離職 ⇒ 問5の質問へ
2. 自己都合による離職 ⇒ 問5の質問へ
3. 転職した ⇒ 問5の質問へ
4. 一時的に収入が下がったが、今は回復している ⇒ 問6の質問へ
5. 収入が下がり、回復していない ⇒ 問6の質問へ
6. 収入が上がった ⇒ 問6の質問へ
7. 特に影響なし ⇒ 問6の質問へ

II 被災状況について

問9 住居の災の程度を教えてください。(り災証明書のり災区分)

1. 全壊
2. 大規模半壊
3. 半壊
4. 一部損壊

問10 宅地の被害状況を教えてください。(複数回答可)

1. よう壁の崩落やひび割れがあった
2. 地割れや陥没があった
3. 液状化があった
4. その他(具体的にお書きください)
5. 特になし ⇒ [問15の質問へ](#)

【問10で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】

問11 宅地の被害の状況はどの程度でしたか。

1. 住居に被害を与える程度で業者による宅地復旧工事が必要
2. 住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要
3. 住居に被害はなかったが自らの手で宅地復旧作業が必要
4. その他(具体的にお書きください)

【問10で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】

問12 宅地の復旧工事を実際に行いましたか。

1. 実施した
2. 実施する予定
3. 実施する予定はない ⇒ [問14の質問へ](#)

【問4で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問5 雇用保険の失業給付を受給しましたか。

1. 受給した(通常)
2. 受給した(熊本地震の特例措置(※)を活用)
3. 受給していない

※ 平成28年4月14日時点で熊本県内に居住していた方で、平成29年4月13日までに離職した方のうち、雇用保険失業給付の失業給付が支給されるまでの期間が3ヶ月の方は、給付制限期間の短縮(3ヶ月⇒1ヶ月)等がされる特例措置がありました。

問6 被災時の世帯人数を教えてください。

(人数をお書きください)

問7 被災時のお住まいの区はどちらですか。

1. 中央区
2. 東区
3. 西区
4. 南区
5. 北区

問8 現在の世帯全員の合計年収を教えてください。(見込額・概算額で結構です。)

1. 100万円未満
2. 100万円～300万円未満
3. 300万円～500万円未満
4. 500万円～700万円未満
5. 700万円～900万円未満
6. 900万円以上
7. 答えたくない

【問12で「1」「2」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問13 宅地復旧にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。
(問25の家の修理費等の住宅再建費は除く。)

1. (1万円単位で金額をお書きください)
2. わからない

【問10で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】

問14 熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業を知っていますか。

1. 知っていた
2. 知らなかった

項目	対象者	補助額	対象工事
熊本市宅地復旧支援事業	被災宅地の土地所有者等(所有者・管理者または占有者)	対象工事費から50万円を控除した額の2/3(上限633万円)	住宅の用に供する宅地の地割れや家屋の焼損、または壊れた石積みなどの復旧工事

問15 被災時に住んでいた住居について教えてください。

1. 持ち家(一戸建て)
2. 持ち家(マンション等集合住宅)
3. 賃貸住宅(一戸建て)
4. 賃貸住宅(マンション等集合住宅)
5. 公営住宅
6. その他(具体的にお書きください)

問16 現在のお住まいの場所(または居るところ)について教えてください。

1. 被災時と同じ住居に住んでいる ⇒ 問20の質問へ
2. 被災時と別の住居に住んでいる

【問16で「2」と回答した方にお尋ねします。】

問17 現在住んでいる住居について教えてください。

1. 持ち家(一戸建て)
2. 持ち家(マンション等集合住宅)
3. 賃貸住宅(一戸建て)
4. 賃貸住宅(マンション等集合住宅)
5. 公営住宅
6. 家族、親戚、知人の家
7. みなし仮設住宅
8. 応急仮設住宅
9. その他(具体的にお書きください)

【問16で「2」と回答した方にお尋ねします。】

問18 将来的には元の住所に戻って住む予定ですか。

1. そのつもりである
2. そのつもりはない
3. わからない

【問16で「2」と回答した方にお尋ねします。】

問19 時々、あなたの家へ訪問や電話をしてくれる人はいいますか。(複数回答可)

1. 家族・親戚
2. 隣人や友人
3. 民生委員、自治会長
4. ささえりあり(地域包括支援センター)職員
5. 介護サービス職員(ヘルパー、デイケア施設職員等)
6. 区役所(保健師・地域支え合いセンター職員等)
7. その他(具体的にお書きください)
8. いない

Ⅲ 健康状態について

問20 あなたやご家族の現在の健康状態で当てはまるものがありますか。(複数回答可)
※選択肢を複数選んだ方で、次の質問への指示が複数ある場合は若い方の番号の質問に移動してください。

1. 震災前から持病があり、悪化した ⇒ 問22の質問へ
2. 震災前は特に病気がなかったが、震災後体調が悪くなった ⇒ 問22の質問へ
3. 震災の影響により介護が必要な状態になった、又は要介護度が上がった ⇒ 問21の質問へ
4. その他(具体的に書きください) ⇒ 問22の質問へ
5. 特に問題ない ⇒ 問23の質問へ

【問20で「3」と回答した方にお尋ねします。】

問21 震災の影響により介護が必要な状態になった、又は要介護度が上がった方はどなたですか。
本アンケートの回答者から見た続柄をお答えください。また上がる前と後の要介護度をそれぞれお答えください。
※2人までお答えください。

<どなた>

1. 回答者本人
2. 配偶者
3. 父
4. 母
5. 祖父
6. 祖母
7. 子
8. 子の配偶者
9. その他(具体的に書きください)

<要介護度>

1. 未申請
2. 非該当(自立)
3. 要支援1
4. 要支援2
5. 要介護1
6. 要介護2
7. 要介護3
8. 要介護4
9. 要介護5

【問20で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】

問22 健康状態に関する相談先はどちらですか。(複数回答可)

1. かかりつけ医
2. ティサービス先
3. 訪問介護員(ホームヘルパーなど)
4. ところの健康センターなどの公的機関
5. その他(具体的に書きください)
6. ない

Ⅳ 今後の住まいについて

問23 住宅の再建状況を教えてください。

なお、本質問における「賃貸住宅への住み替え」には、応急仮設・みなし仮設住宅は含まないものとします。

1. 建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)
2. 近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)
3. 現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中) ⇒ 問28の質問へ
4. 今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定) ⇒ 問27の質問へ
5. 住宅再建についてめどが立たない ⇒ 問29の質問へ
6. 住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない

【問23で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問24 住宅再建の方法を教えてください。(予定含む)

1. 建替え
2. 購入
3. 補修
4. 賃貸住宅への住み替え

【問23で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問25 住宅再建にかかった費用、もしくは見積もりの費用はどれくらいですか。
(問1.3の宅地復旧費用は除く。)

1. (1万円単位で金額をお書きください)
2. わからない

【問23で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問26 住宅再建が終わった時期、又は終わる予定時期はいつ頃ですか。
※未定の方はおおよその予定をお書きください。

(時期をお書きください) ⇒ 問28の質問へ

【問23で「5」と回答した方にお尋ねします。】

問27 住宅再建のめどが立たない理由(課題)は何ですか。(複数回答可)

1. 住宅再建に必要な資金が不足するから
2. 住宅再建に必要な融資が受けられないから
3. 現在も住宅ローンを支払い中だから
4. 転居(子どもの転校や通勤時間など)に不安があるから
5. 再建方法を相談する相手がいないから
6. 将来設計が不透明で再建方法を判断できないから
7. 公営住宅(災害公営住宅を含む)に入りたいから
8. 宅地の復旧が終わっていないから
9. その他(具体的に書きください)

【問23で「6」以外に回答した方にお尋ねします。】

問28 建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替え等に充てた資金等(予定を含む)は何ですか。
(複数回答可)

1. 自己資金(預金等)
2. 義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度
3. 地震保険等の保険金
4. 金融機関等からの借入れ(ローン)
5. その他(具体的に書きください)
6. 未定

V 公的支援制度の利用状況

問29 下表のような主な支援制度について、あなたは必要な支援情報を得ることができましたか。

1. できた
2. できなかった ⇒ 問31の質問へ

支援制度
・災害義援金
・災害見舞金
・被災者生活再建支援金
・災害復旧資金の貸付
・被災住宅の応急修理
・みなし仮設住宅(民間賃貸住宅の借上げ)
・被災した家屋等の解体・撤去
・ごころの健康相談
・被災者支援無料法律相談
・個人市民税の減免
・市税の納税の猶予
・国民健康保険料の減免、後期高齢者医療保険料の減免、介護保険料の減免
・国民健康保険医療費、後期高齢者医療保険医療費の一部負担金(窓口負担)の免除
・介護保険サービス利用料の減免
・宅地復旧支援事業
・自宅再建利子助成
・リハースモーグーゼ利子助成
・民間賃貸住宅入居支援助成
・転居費用助成

【問29で「1」と回答した方にお尋ねします。】

問30 問29の表中の支援制度については、どのようにして知りましたか。(複数回答可)

1. 市政日より
2. 区役所等の窓口
3. 市のホームページ、市のFacebook など
4. SNS など
5. 市が発行する被災者支援制度の冊子
6. テレビ・ラジオ・新聞
7. 情報誌 (タウン誌等)
8. 近所の方から
9. 親戚・知人等から
10. 民生委員から
11. その他 (具体的にお書きください)

問31 熊本地震復興基金を活用して新しく開始された自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成を知っていますか。
(詳細は市政日より12月号折込「HiGoal」や市ホームページに掲載しております。)

1. 知っていた
2. 知らなかった

項目	内容	対象世帯 (要件)
①自宅再建利子助成 (利子の全部又は一部)	金融機関等から融資を受けて、住宅を新築・購入・補修する場合、融資額の利子相当額を助成	県内に居住する者で次のいずれかに該当 ○建設型既設住宅入居者 ○借上型既設住宅入居者
②リバースモーゲージ利子助成 (利子の全部又は一部) ※居住事業の拡大	金融機関等から高齢者向け住宅再建融資 (リバースモーゲージ) を受けて、住宅の再建を図る者を支援	○り証明書が、 至親、大規模半壊 ○り証明書が、 半壊で住宅を解体した者 ※リバースモーゲージ利子助成は、り証明書等の交付を受けた者
③民間賃貸住宅入居支援助成 (一律20万円)	民間賃貸住宅へ移住する場合 (同一物件の契約更新を含む) に助成	※既設住宅入居者だけでなく 在室被災者も対象
④転居費用助成 (一律10万円)	既設住宅や公営住宅等の入居者が、自宅、民間賃貸住宅 (災害公営住宅等) へ移住する場合に助成 (移住を伴わない場合は対象外)	

問32 自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成の申請状況を教えてください。

1. すでに申請済
2. 近いうちに申請する予定
3. 申請期限までには申請する予定
4. 申請するつもりはない
5. 対象ではない

VI 今後必要な支援について

問33 住宅の再建に必要な支援は何ですか。(複数回答可)

1. 住宅ローン等の優遇など融資制度の充実
2. 行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発
3. 公的支援金等の充実
4. 公営住宅の提供
5. 住宅再建に関する公的な相談窓口
6. その他 (具体的にお書きください)
7. 特に必要ない

問34 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るのに必要な支援や対応は何ですか。(複数回答可)

1. 支援金等の助成
2. 低金利 (無利子) の融資
3. 就労支援
4. 心のケア
5. 行政による見守り
6. 地域による見守り、支えあい
7. 生活再建に関する公的な相談窓口
8. その他 (具体的にお書きください)
9. 特に必要ない

Ⅶ その他自由意見

生活再建・住宅再建について、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

御協力ありがとうございました。